令和７年度

高浜市決算の概要

目次



1. 財政ってなに？ … P.3
2. 令和7年度決算の規模 … P.4
3. 一般会計(歳入)の内訳 … P.7
4. 市税収入の状況 … P.10
5. 一般会計(歳出)の内訳 … P.13
6. 市債(借金)の状況 … P.21
7. 基金(貯金)の状況 … P.22
8. 住民の負担状況 … P.24
9. 財産ならびに市債および一時借入金の現在高 … P.24

コラム

- 森林環境譲与税の使途状況 … P.11
- 都市計画税の使途状況 … P.12
- 「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？ … P.20

巻末資料

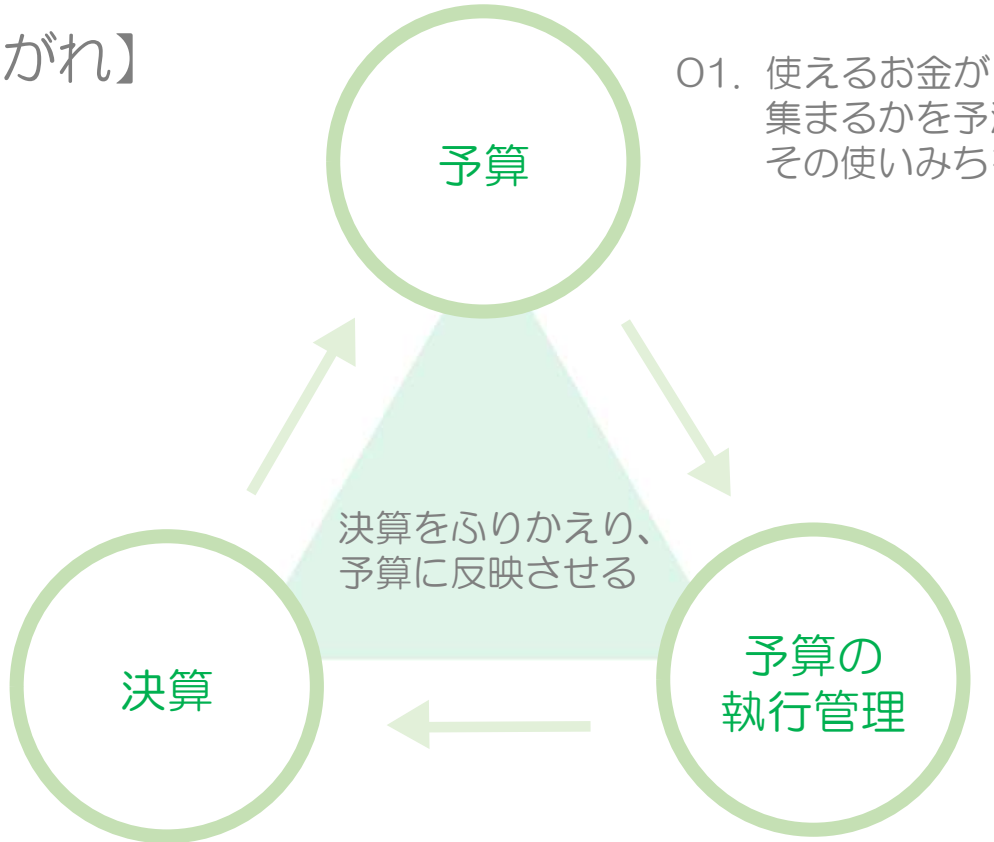
- 令和７年度　主要・新規事業の概要【決算】



1. 財政ってなに？

地方公共団体は、子育て世帯・高齢者・障がい者に対する支援、ごみの収集・運搬、道路・公園・下水道の整備、消防・救急業務、小・中学校の運営など、さまざまなサービスを行っています。これらのサービスを計画的に行うために毎年度（4月～翌年3月）以下の流れをとります。

【財政のながれ】



01. 使えるお金がどれくらい集まるかを予測した上でその使いみちを決める

02. 予算の範囲内で行政サービスを行う

03. 最終的にお金がどのくらい集まり、どのように使われたかを確認する

2. 令和７年度決算の規模

会計の種類

「会計」とは、市のお財布のことです。事業の内容に応じてお金を分けて管理するために、
高浜市では以下の３種類のお財布を作っています。



一般会計

福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の整備など、
市民の暮らしやまちづくりに必要なサービスを行う会計です。
市税は、主にこの一般会計で使われています。



特別会計

保険料などの特定の収入によって事業を行い、
その収支を明確にするために一般会計とは別に設置した会計です。
国民健康保険事業など計５つの会計があります。



企業会計

民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。
水道事業会計と下水道事業会計の２つの会計があります。

2. 令和７年度決算の規模

歳入

（単位：円）

会計別		7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計		21,834,545,028	21,046,699,963	787,845,065	3.7%
特別会計	国民健康保険事業	3,642,168,199	3,671,005,870	▲ 28,837,671	▲0.8%
	土地取得費	66,798,224	67,906,488	▲ 1,108,264	▲1.6%
	公共駐車場事業	34,283,315	34,451,373	▲ 168,058	▲0.5%
	介護保険	3,208,150,527	3,143,748,519	64,402,008	2.0%
	後期高齢者医療	739,219,029	704,913,305	34,305,724	4.9%
	小計	7,690,619,294	7,622,025,555	68,593,739	0.9%
水道事業会計		1,029,246,396	1,061,597,386	▲ 32,350,990	▲3.0%
下水道事業会計		2,628,984,481	2,975,367,931	▲ 346,383,450	▲11.6%
合計		33,183,395,199	32,705,690,835	477,704,364	1.5%

歳出

（単位：円）

会計別		7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計		21,209,768,047	20,273,569,391	936,198,656	4.6%
特別会計	国民健康保険事業	3,607,345,507	3,610,794,294	▲ 3,448,787	▲0.1%
	土地取得費	10,106,452	12,145,196	▲ 2,038,744	▲16.8%
	公共駐車場事業	31,565,980	31,311,572	254,408	0.8%
	介護保険	3,060,868,339	3,035,772,099	25,096,240	0.8%
	後期高齢者医療	729,913,586	693,578,473	36,335,113	5.2%
	小計	7,439,799,864	7,383,601,634	56,198,230	0.8%
水道事業会計		1,228,284,956	1,176,042,486	52,242,470	4.4%
下水道事業会計		2,774,877,009	2,576,501,639	198,375,370	7.7%
合計		32,652,729,876	31,409,715,150	1,243,014,726	4.0%

2. 令和7年度決算の規模

一般会計決算収支

（単位：千円）

区分	7年度	6年度	増減額
形式収支	624,777	773,131	▲ 148,354
実質収支	617,873	737,714	▲ 119,841
単年度収支	▲ 119,841	352,924	▲ 472,765
実質単年度収支	▲ 74,742	409,182	▲ 483,924

用語解説

☑ 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

☑ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

☑ 単年度収支

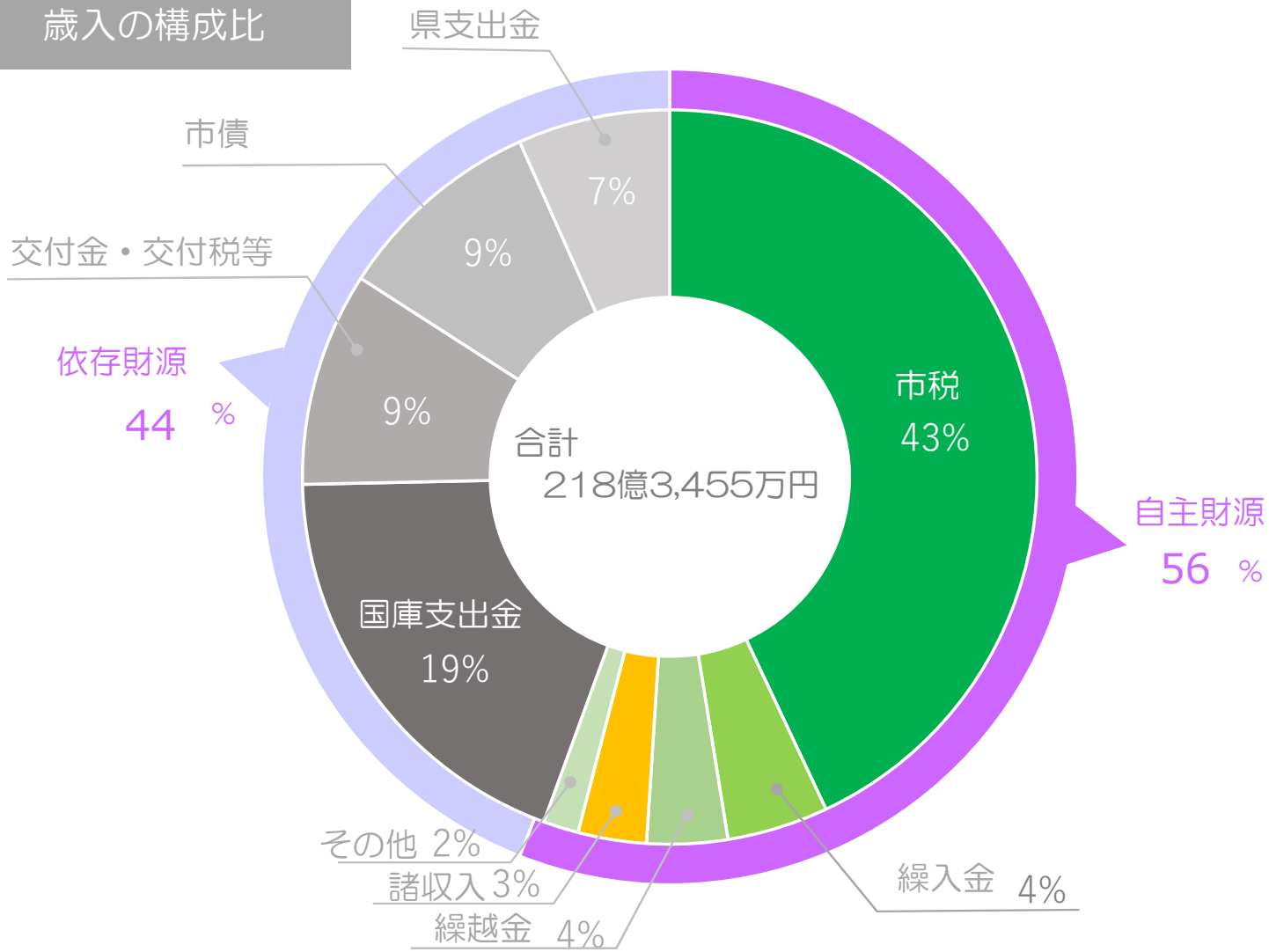
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

☑ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額等）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額等）を差し引いた額

3. 一般会計（歳入）の内訳

歳入の構成比



項目		7年度 決算額	構成比
自主財源	市税	9,390,805,207	43.0%
	分担金および負担金	73,618,760	0.3%
	使用料および手数料	160,765,372	0.7%
	財産収入	46,682,768	0.2%
	寄附金	58,456,800	0.3%
	繰入金	973,318,432	4.5%
	繰越金	773,130,572	3.5%
	諸収入	657,701,675	3.0%
	小計	12,134,479,586	55.5%
依存財源	地方譲与税	113,081,399	0.5%
	利子割交付金	15,990,000	0.1%
	配当割交付金	100,991,000	0.5%
	株式等譲渡所得割交付金	148,064,000	0.7%
	法人事業税交付金	177,705,000	0.8%
	地方消費税交付金	1,302,885,000	6.0%
	環境性能割交付金	28,594,000	0.1%
	地方特例交付金	86,985,000	0.4%
	地方交付税	77,677,000	0.4%
	交通安全対策特別交付金	5,034,000	0.0%
	国庫支出金	4,170,748,554	19.1%
	県支出金	1,463,810,489	6.7%
	市債	2,008,500,000	9.2%
	小計	9,700,065,442	44.5%
計（円）		21,834,545,028	100.0%

決算の概要 P.7

3. 一般会計（歳入）の内訳

主な増減項目および主な内容（令和6年度との比較）

市税

法人市民税（▲884,773千円）

市債

減収補てん債（＋745,000千円）

国庫支出金

デジタル基盤改革支援補助金（＋307,804千円）
児童手当負担金（＋272,662千円）

項目		7年度	6年度	増減率
自主財源	市税	9,390,805,207	9,919,227,580	▲5.3%
	分担金および負担金	73,618,760	79,552,708	▲7.5%
	使用料および手数料	160,765,372	139,123,150	15.6%
	財産収入	46,682,768	61,104,578	▲23.6%
	寄附金	58,456,800	74,818,050	▲21.9%
	繰入金	973,318,432	528,736,687	84.1%
	繰越金	773,130,572	394,939,344	95.8%
	諸収入	657,701,675	650,186,714	1.2%
	小計	12,134,479,586	11,847,688,811	2.4%
依存財源	地方譲与税	113,081,399	111,268,183	1.6%
	利子割交付金	15,990,000	4,668,000	242.5%
	配当割交付金	100,991,000	95,671,000	5.6%
	株式等譲渡所得割交付金	148,064,000	127,021,000	16.6%
	法人事業税交付金	177,705,000	209,735,000	▲15.3%
	地方消費税交付金	1,302,885,000	1,206,470,000	8.0%
	環境性能割交付金	28,594,000	29,128,000	▲1.8%
	地方特例交付金	86,985,000	347,249,000	▲75.0%
	地方交付税	77,677,000	78,586,000	▲1.2%
	交通安全対策特別交付金	5,034,000	5,021,000	0.3%
	国庫支出金	4,170,748,554	3,962,054,003	5.3%
	県支出金	1,463,810,489	1,369,139,966	6.9%
	市債	2,008,500,000	1,653,000,000	21.5%
	小計	9,700,065,442	9,199,011,152	5.4%
計（円）		21,834,545,028	21,046,699,963	3.7%

用語解説

☑…自主財源　☑…依存財源

☑ 市税
市民の皆さんに納めていただいた税金

☑ 分担金および負担金
保育所への入所など、利用者が負担したお金

☑ 使用料および手数料
市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入

☑ 財産収入
市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入

☑ 寄附金
市民などから頂いた寄附金

☑ 繰入金
基金などからの繰入金

☑ 繰越金
前年度からの繰越金

☑ 諸収入
利子やその他雑入など

☑ 地方譲与税
国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金

☑ 利子割交付金
県税の利子割の一部が市に交付されたお金

☑ 配当割交付金
県税の配当割の一部が市に交付されたお金

☑ 株式等譲渡所得割交付金
県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金

☑ 法人事業税交付金
県税の法人事業税の一部が市に交付されたお金

☑ 地方消費税交付金
地方消費税の一部が市に交付されたお金

☑ 環境性能割交付金
県税の自動車税環境性能割の一部が市に交付されたお金

☑ 地方特例交付金
国の施策による減収分の補填として市に交付されたお金

☑ 地方交付税
市の財政需要に応じて国から交付されたお金

☑ 交通安全対策特別交付金
国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金

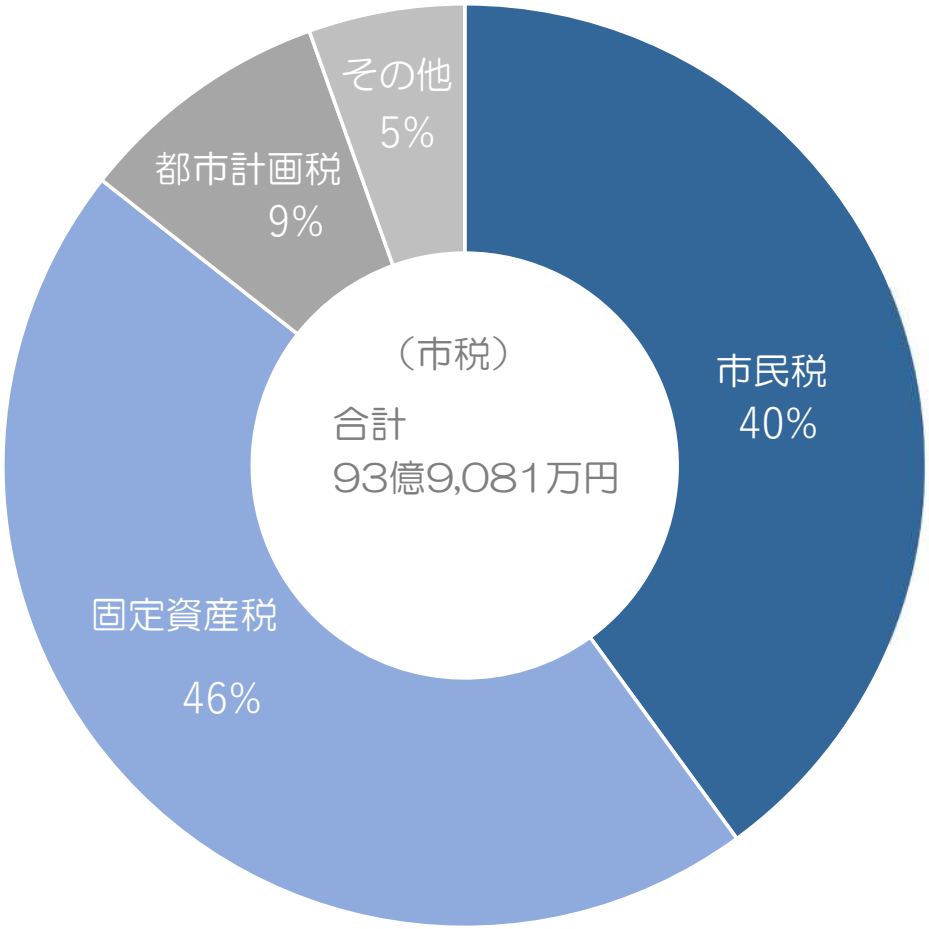
☑ 国庫支出金
特定の事業をするため国から交付されたお金

☑ 県支出金
特定の事業をするため県から交付されたお金

☑ 市債
国や金融機関等から借り入れたお金

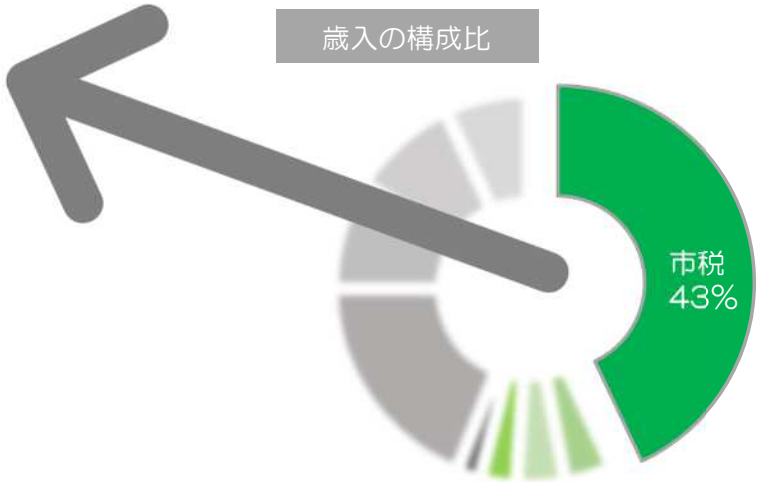
4. 市税収入の内訳

市税の構成比



	7年度		6年度 決算額	対前年度比
	決算額	構成比		
市民税	3,753,348,702	40.0%	4,292,033,303	▲12.6%
うち個人市民税	3,402,863,283	36.3%	3,056,774,103	11.3%
うち法人市民税	350,485,419	3.7%	1,235,259,200	▲71.6%
固定資産税	4,286,582,866	45.6%	4,284,863,713	0.0%
都市計画税	837,677,168	8.9%	826,599,341	1.3%
軽自動車税	155,170,497	1.7%	150,023,605	3.4%
市たばこ税	358,025,974	3.8%	365,707,618	▲2.1%
計（円）	9,390,805,207	100.0%	9,919,227,580	▲5.3%

歳入の構成比



コラム 森林環境譲与税の使途状況

- 高浜市では、国産木材を利用した学校等の公共施設の整備に取り組んでおり、森林整備への一助となるよう今後も国産木材の利用を促進していきたいと考えています。
- 令和７年度においては、今後予定されている中学校長寿命化工事等での活用に向けて積立（令和7年度譲与額：5,447千円）を行いました。

令和5年度事業内容

○　かわら美術館・図書館における木材利用

- かわら美術館・図書館の機能移転に合わせ、いきいき広場内としょぴあの本棚やスツールを木質化しました。
- 木のぬくもりを感じながら親子で読書や読み聞かせを楽しめる空間づくりにつながりました。

【事　業　費】3,960千円（うち譲与税2,662千円）
【実　　績】国産木材使用量　　6㎥


（図書館の木質化）


（スツール）

令和6年度事業内容

○　小学校における木材利用

- 吉浜小学校および高取小学校の整備にあたり、国産木材を利用し、教室内や相談室の教卓等の木質化を実施しました。
- 木のぬくもりややわらかさを感じてもらい、リラックスした雰囲気の中で学習できる環境づくりを行いました。

【事　業　費】10,516千円（うち譲与税10,516千円）
【実　　績】国産木材使用量　　3.3642㎥


（ロッカー）


（テーブル）

コラム　都市計画税の使途状況

☑ 都市計画税とは

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

☑ 都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

☑ 納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

都市計画税は、
みなさんが快適に暮らすことができる
街づくりのために使っています！



☑ 税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0．３%となっています。
西三河５市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

※令和7年度

高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

☑ 令和７年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

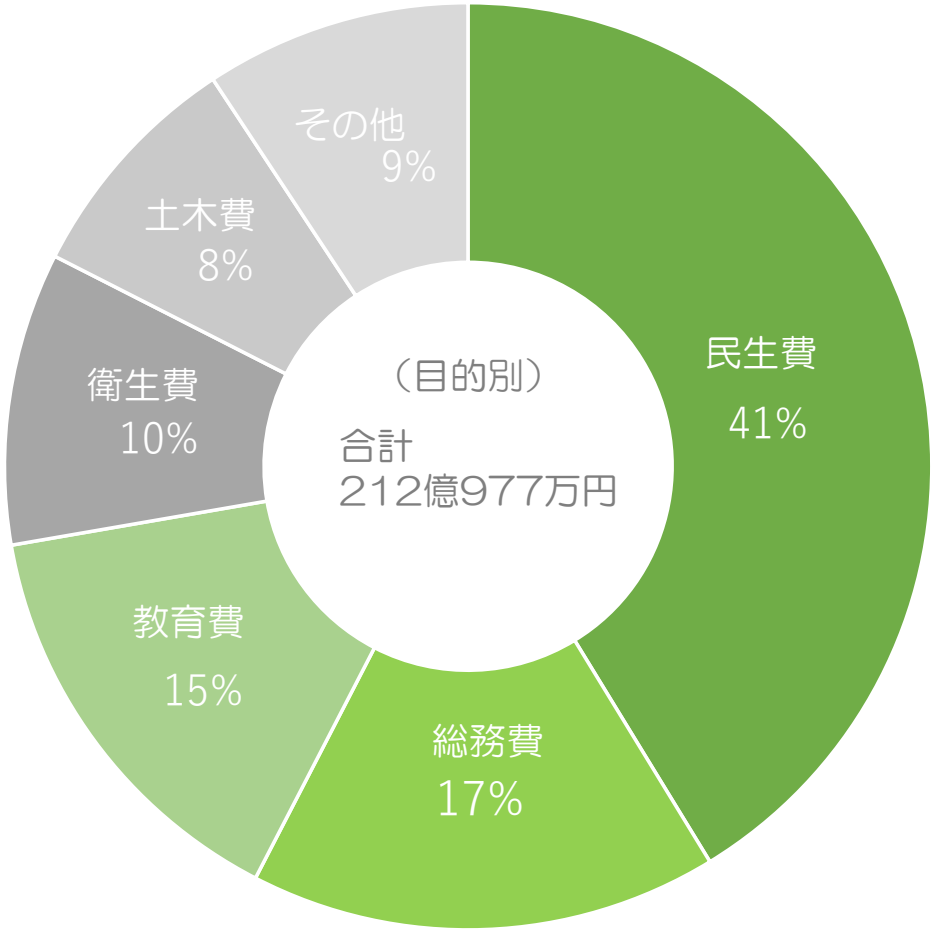
事業名	事業費	都市計画税充当額
下水道事業	8億1,656万円	8億3,768万円

高浜市では、都市計画税を公共下水道の整備に使っています。

下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻すことができる大切な施設です。

5. 一般会計（歳出）の内訳【目的別】

歳出の構成比



項目	7年度	
	決算額	構成比
議会費	149,609,953	0.7%
総務費	3,461,344,410	16.3%
民生費	8,753,202,559	41.3%
衛生費	2,165,351,698	10.2%
労働費	574,200	0.0%
農林水産業費	50,924,576	0.3%
商工費	211,981,418	1.0%
土木費	1,746,771,550	8.2%
消防費	577,278,595	2.7%
教育費	3,115,059,426	14.7%
災害復旧費	16,830	0.0%
公債費	977,652,832	4.6%
計（円）	21,209,768,047	100%

5. 一般会計（歳出）の内訳【目的別】

主な増減項目および主な内容（令和6年度との比較）

総務費

財政調整基金積立金（＋560,881千円）
自治体情報システム標準化・共通化業務委託料（＋298,775千円）

民生費

児童手当（＋263,585千円）
物価高対応子育て応援手当（＋172,640千円）

商工費

企業誘致等に関する奨励金（▲26,103千円）
信用保証料補助金（▲2,618千円）

土木費

市営住宅改修工事費（▲110,520千円）
道路改良工事費（▲62,833千円）

教育費

高取小学校長寿命化改良工事費（▲279,312千円）
吉浜幼稚園長寿命化改修工事費（▲182,314千円）

項目	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率
議会費	149,609,953	154,740,820	▲ 5,130,867	▲3.3%
総務費	3,461,344,410	2,619,847,263	841,497,147	32.1%
民生費	8,753,202,559	8,346,140,711	407,061,848	4.9%
衛生費	2,165,351,698	2,197,951,988	▲ 32,600,290	▲1.5%
労働費	574,200	572,130	2,070	0.4%
農林水産業費	50,924,576	46,275,333	4,649,243	10.0%
商工費	211,981,418	242,059,556	▲ 30,078,138	▲12.4%
土木費	1,746,771,550	1,845,775,051	▲ 99,003,501	▲5.4%
消防費	577,278,595	559,520,111	17,758,484	3.2%
教育費	3,115,059,426	3,229,829,264	▲ 114,769,838	▲3.6%
災害復旧費	16,830	0	16,830	－
公債費	977,652,832	1,030,857,164	▲ 53,204,332	▲5.2%
計（円）	21,209,768,047	20,273,569,391	936,198,656	4.6%

用語解説

☑ 議会費
議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

☑ 総務費
庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

☑ 民生費
児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

☑ 衛生費
医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

☑ 労働費
労働者の就労支援などにかかる経費

☑ 農林水産業費
農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

☑ 商工費
商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

☑ 土木費
道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

☑ 消防費
消防団活動や広域消防にかかる経費

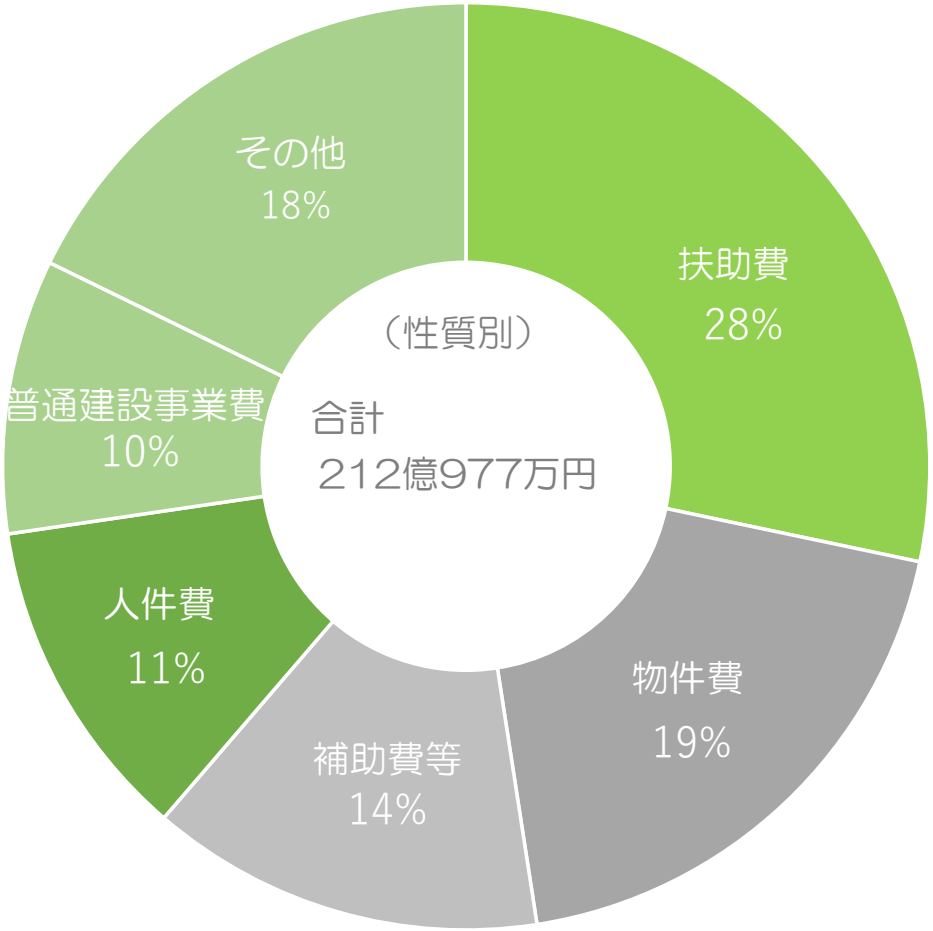
☑ 教育費
学校教育、社会教育などにかかる経費

☑ 災害復旧費
台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

☑ 公債費
国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

5. 一般会計（歳出）の内訳【性質別】

歳出の構成比



項目	7年度	
	決算額	構成比
人件費	2,408,224,069	11.4%
扶助費	6,003,912,302	28.3%
公債費	915,708,844	4.3%
普通建設事業費	2,032,295,292	9.6%
災害復旧事業費	16,830	0.0%
物件費	4,082,758,726	19.2%
維持補修費	91,313,141	0.4%
補助費等	2,916,401,010	13.8%
出資金・貸付金	437,000,000	2.1%
積立金	942,597,153	4.4%
繰出金	1,379,540,680	6.5%
計（円）	21,209,768,047	100.0%

5. 一般会計（歳出）の内訳【性質別】

主な増減項目および主な内容（令和6年度との比較）

扶助費

児童手当（＋263,585千円）
物価高対応子育て応援手当（＋172,640千円）

普通建設事業費

高取小学校長寿命化改良工事費（▲196,748千円）
吉浜小学校長寿命化改良工事費（▲139,759千円）

物件費

自治体情報システム標準化・共通化業務委託料
（＋298,775千円）
小中学校賄材料費（＋271,386千円）

項目	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率
人件費	2,408,224,069	2,247,919,465	160,304,604	7.1%
扶助費	6,003,912,302	5,823,047,635	180,864,667	3.1%
公債費	915,708,844	968,913,108	▲ 53,204,264	▲5.5%
普通建設事業費	2,032,295,292	2,497,967,835	▲ 465,672,543	▲18.6%
災害復旧事業費	16,830	0	16,830	—
物件費	4,082,758,726	3,573,107,088	509,651,638	14.3%
維持補修費	91,313,141	96,684,877	▲ 5,371,736	▲5.6%
補助費等	2,916,401,010	2,910,300,417	6,100,593	0.2%
出資金・貸付金	437,000,000	457,757,000	▲ 20,757,000	▲4.5%
積立金	942,597,153	361,511,595	581,085,558	160.7%
繰出金	1,379,540,680	1,336,360,371	43,180,309	3.2%
計（円）	21,209,768,047	20,273,569,391	936,198,656	4.6%

令和７年度の義務的経費は93億2,784万円であり、
昨年度と比較し3.2%増加しています。

☆人件費や扶助費、公債費を合わせて「**義務的経費**」と呼び、
これらは勝手に減らすことができない経費であり、
この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないといえます。

用語解説

▼義務的経費

☑人件費
職員給料、議員報酬および各種委員報酬などにかかる経費

☑扶助費
生活保護、児童手当や子ども医療費、障がい福祉サービスなどにかかる経費

☑公債費
国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

☑普通建設事業費
道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

☑災害復旧事業費
台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

☑物件費
消耗品、修繕や各種委託料などにかかる経費

☑維持補修費
道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

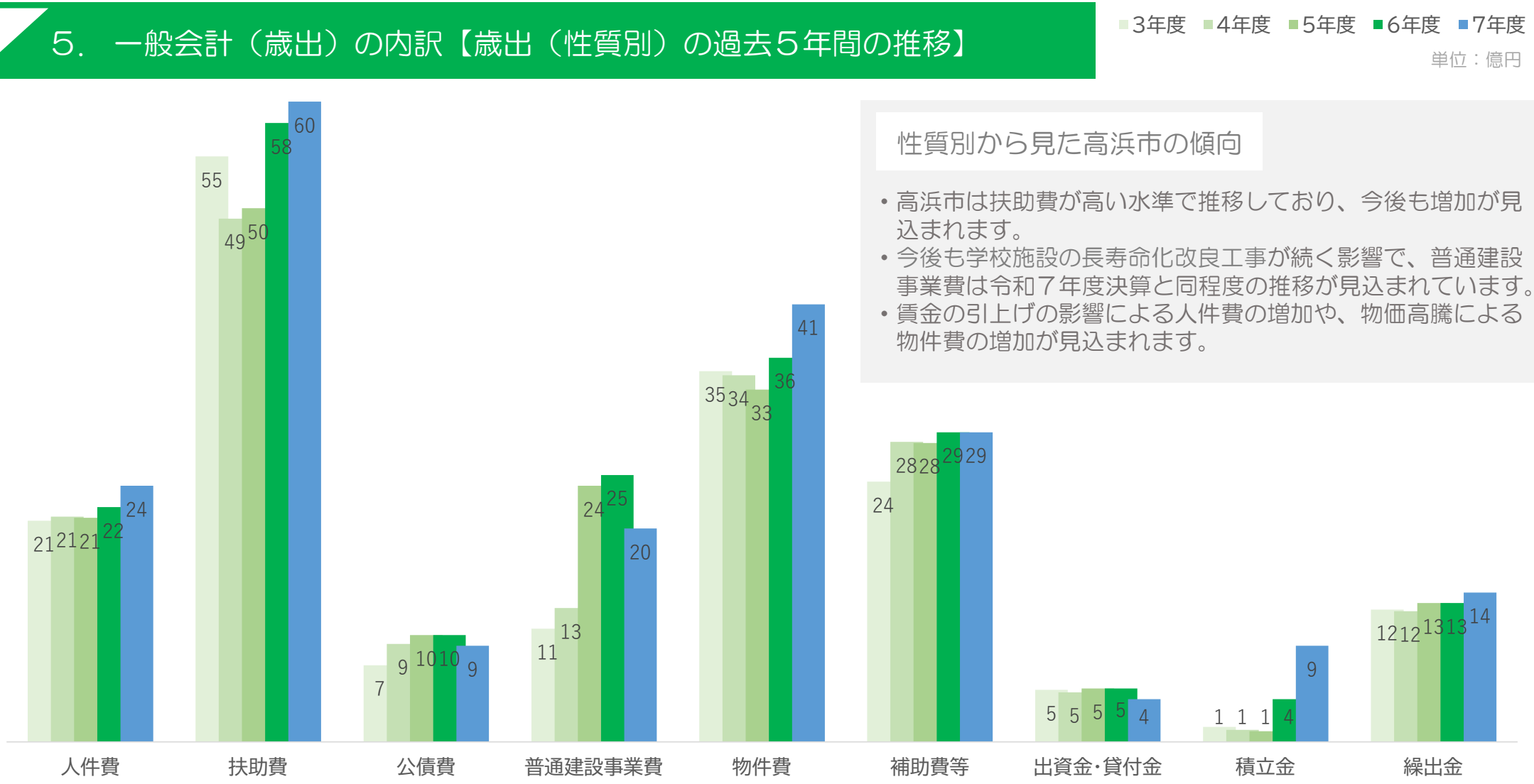
☑補助費等
民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

☑貸付金
市が直接・間接的に現金の貸付をするためにかかる経費

☑積立費
市が基金（貯金）に積立するためにかかる経費

☑繰出金
一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

5. 一般会計（歳出）の内訳【歳出（性質別）の過去５年間の推移】



性質別から見た高浜市の傾向

- 高浜市は扶助費が高い水準で推移しており、今後も増加が見込まれます。
- 今後も学校施設の長寿命化改良工事が続く影響で、普通建設事業費は令和７年度決算と同程度の推移が見込まれています。
- 賃金の引上げの影響による人件費の増加や、物価高騰による物件費の増加が見込まれます。

コラム 「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

令和７年度の高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約３分の１が「扶助費」という性質のお金です。
金額にして約60億391万円。１番目に大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。
それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

☑ 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するための費用のことです。

☑ 高浜市では「扶助費」にはどういったものがありますか？

☑ 児童手当（令和7年度決算額：約12億8,600万円）

高校生年代までの児童を対象にお金を支給するものです。
高浜市では、延べ98,933人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

☑ 障がい者介護給付費・訓練等給付費（令和７年度決算額：約15億8,337万円）

障がいのある方に対し、障害者総合支援法における自立支援に関する費用
（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。
高浜市では、延べ11,904人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

☑ 子ども医療扶助費（令和７年度決算額：約２億5,672万円）

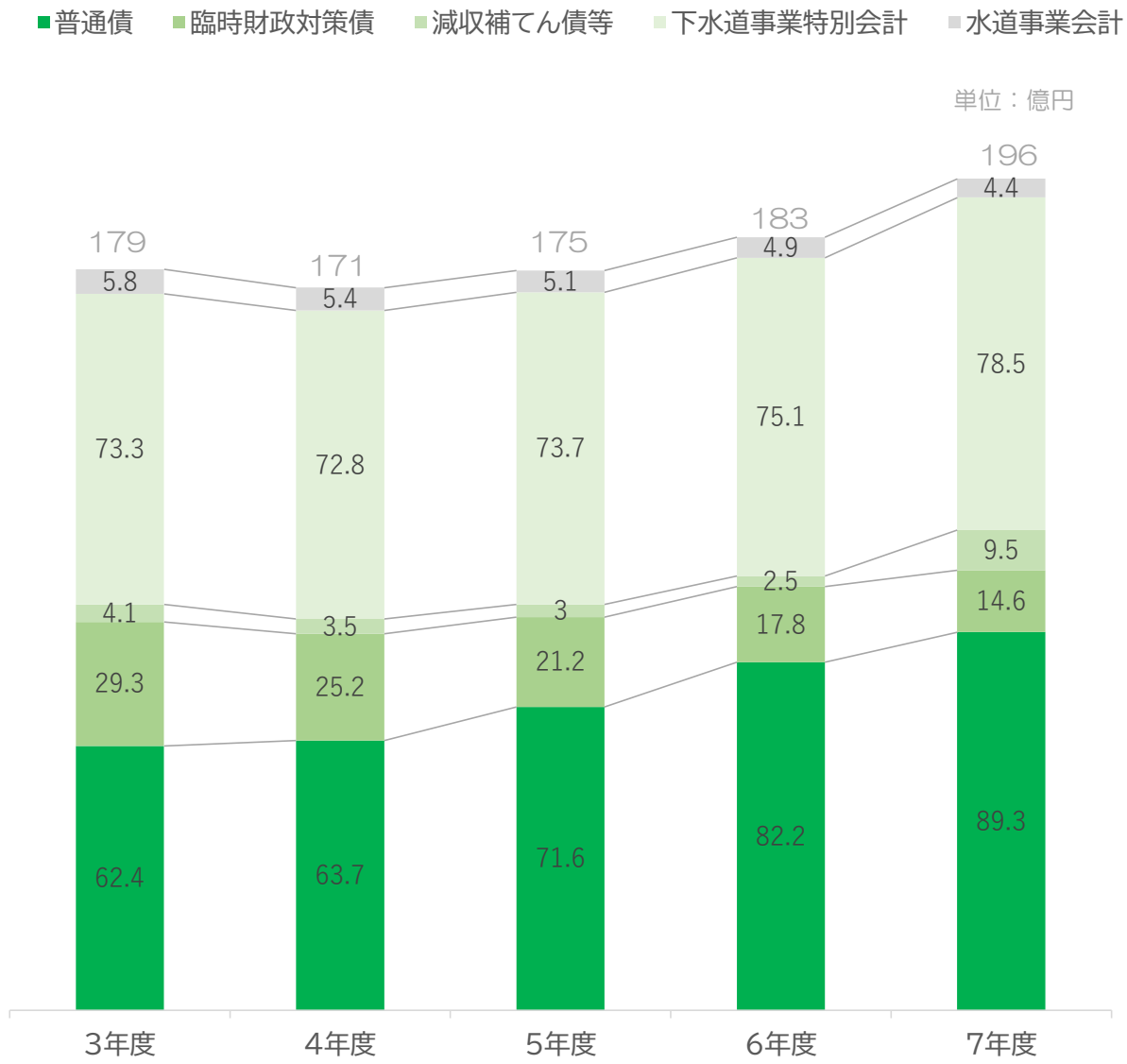
中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。
高浜市では、6,559人の方の医療費を負担し、子どもの健康の保持を図りました。

「扶助費」は皆さんの生活にとても密着したものなんだね！



※決算額は事業単位

6. 市債（借金）の状況



区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	普通債	62.4	63.7	71.6	82.2	89.3
	臨時財政対策債	29.3	25.2	21.2	17.8	14.6
	減収補てん債等	4.1	3.5	3.0	2.5	9.5
	小計	99.4	92.4	95.8	102.5	113.4
特別会計企業会計	下水道事業特別会計	73.3	72.8	73.7	75.1	78.5
	水道事業会計	5.8	5.4	5.1	4.9	4.4
	小計	79.1	78.2	78.8	80	82.9
計（億円）		178.5	170.6	174.6	182.5	196.3

市債残高の過去５年間の推移

令和4年度は臨時財政対策債などの市債の返済完了により、市債残高は減少した。令和5年度以降は小学校長寿命化改良工事などにより普通債が増加しているため、その影響を受けて市債残高は増加した。

令和7年度においては、法人税割の減少により歳入が落ち込んだため、一時的な財源不足を補う国の特例制度である減収補てん債を活用した。

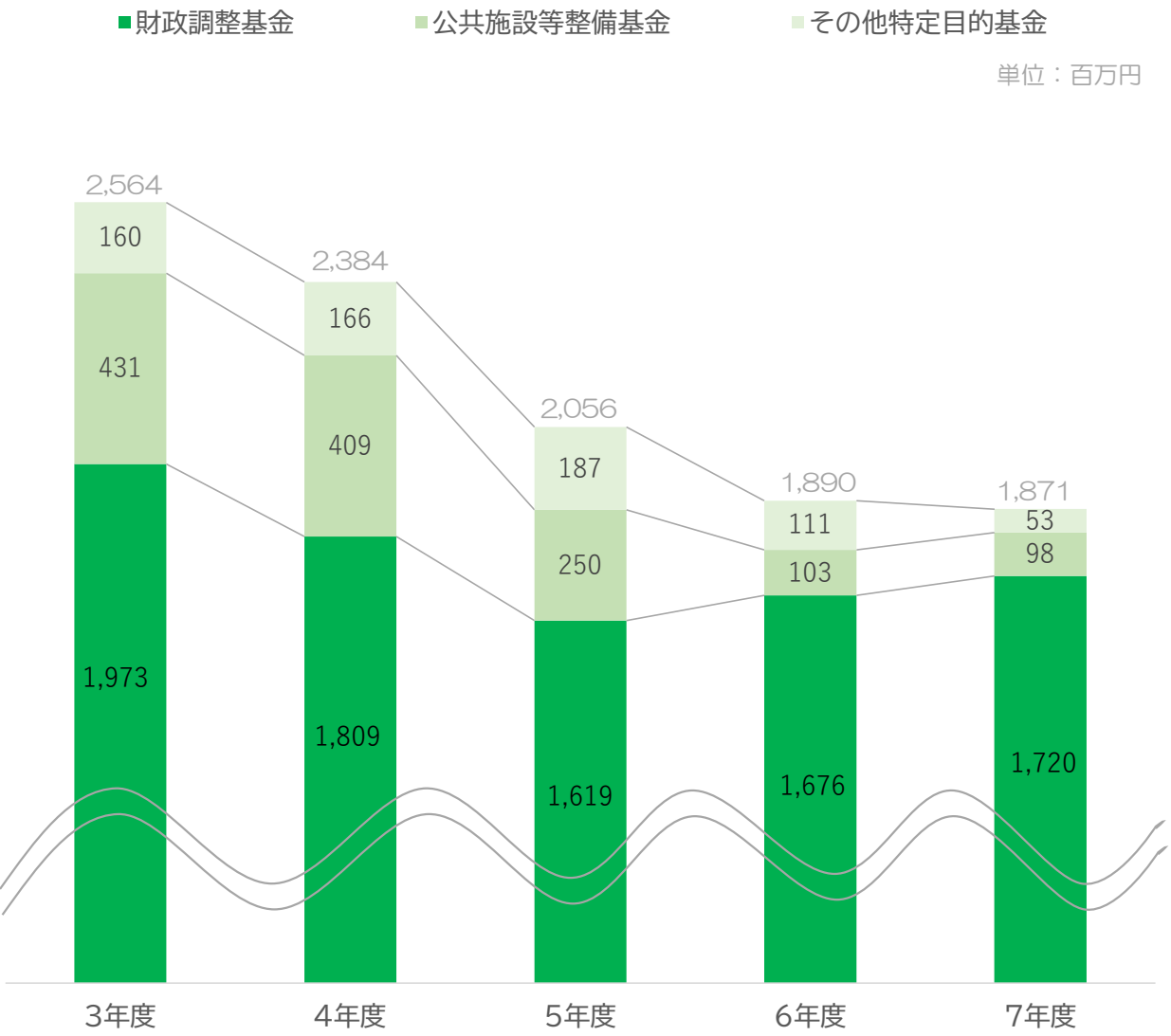
☑ 減収補てん債

当初見込んでいた税収の不足を補うために特例で発行できる地方債

市の税収が見込みより減ったときでも、市民サービスを止めないために特例的に発行できる地方債が、減収補てん債なんだね！



7. 基金（貯金）の状況



※令和7年度の年度末残高

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金	1,973	1,809	1,619	1,676	1,720
公共施設等整備基金	431	409	250	103	98
その他特定目的基金 （定額運用基金を除く）	160	166	187	111	53
計（百万円）	2,564	2,384	2,056	1,890	1,871

基金の過去５年間の推移

財政調整基金については、令和7年度3月補正予算における減収補てん債の発行等により令和6年度から45,099千円増加しました。

公共施設等整備基金については、小学校の長寿命化工事に係る仮設校舎賃借に伴う取崩しにより令和6年度から5,619千円減少しました。

前年度比での基金残高は、前年度比で約1,900万円の減となり、依然として減少傾向です。

用語解説

☑市債

いわゆる「借金」に相当するものです。
市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

☑基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。
地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」などの基金があります。

☑臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第５条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

☑標準財政規模

地方公共団体が基準となる財政需要に応じて必要とされる経常的一般財源の規模を指します。
家庭に置き換えると、毎月のお給料のようなものです。

☑減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができる地方債です。

高浜市は、令和2年度の新型コロナウイルスの影響に伴う発行以来活用していませんでしたが、令和7年度は法人市民税の減少による減収分を補うために活用しました。

【参考：標準財政規模に対する基金と市債の割合】

基金現在高／標準財政規模（%）＝ 16.5%（愛知県内37位／37市）

市債（一般会計）現在高／標準財政規模（%）＝ 98.6%
（愛知県内16位／37市）

（令和7年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

決算の概要　P.23

8.住民の負担状況

（単位：円）

区分	一人当たり	一世帯当たり
市税住民負担額	185,496	412,385
市民税住民負担額	71,874	159,786
歳出総額の住民充当経費	589,930	1,311,499

用語解説

☑ 市税住民負担額

住民が高浜市に対して令和7年度に収めた税金の額

☑ 市民税住民負担額

住民が高浜市に対して令和7年度に収めた“市民税”の額

☑ 歳出総額の住民充当経費

高浜市が住民サービスのために使った額

9.財産ならびに市債および一時借入金の現在高

市有財産の状況

- 土　　地　523,800㎡
- 建　　物　112,468㎡
- 有価証券　76,744,219円
- 出　　資　37,559,000円
- 債　　権　687,598,298円

基金

- 現　　金　2,404,182,746円
- 貸付信託　0円
- 土　　地　11,776㎡
- 貸 付 金　0円

※一時借入金現在高　なし

巻末資料

令 和 ７ 年 度

主要・新規事業等の概要
【決算】



目　次

一　般　会　計

2款　総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
1	文書管理事業（文書管理システム導入業務委託料）	新規	Ⅴ	6
2	地域内分権推進事業（土地・家屋購入費）	新規	Ⅰ	7
3	情報系庁内 LAN 管理事業 （キャッシュレス決済導入業務委託料等）	新規	Ⅰ	8
4	防災活動事業（防災倉庫購入費）	新規	Ⅳ	10
5	市税賦課事業（被災者支援システム構築業務委託料）	新規	Ⅰ	12

3款　民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
6	元気高齢者応援事業（全世代楽習館解体工事費）	新規	Ⅳ	14
7	子ども医療事業（子ども医療扶助費）	拡充	Ⅱ	16
8	重層的支援体制整備事業	継続	Ⅳ	18
9	重層的支援体制整備事業 （まぜこぜの居場所づくり実態調査等支援業務委託料）	新規	Ⅳ	20
10	物価高対応子育て応援手当支給事業	新規	Ⅱ	22
11	保育園管理運営事業、小規模保育事業 （保育所等給食費軽減対策支援補助金、保育園園児給食費値下げ）	新規	Ⅱ	24
12	保育園管理運営事業（たかはまこども園駐車場等整備工事費）	新規	Ⅱ	26
13	乳児等通園支援事業	新規	Ⅱ	28
14	こども家庭センター事業 （子育て世帯訪問支援業務委託料）	新規	Ⅱ	30

4款　衛生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
15	母子保健事業（不妊治療費助成事業補助金）	拡充	Ⅱ	32

7款　商工費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
16	コミュニティバス運行事業 （チョイソコたかはま運行事業費負担金）	継続	Ⅲ	34

8款　土木費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
17	公園整備管理事業（公園等整備工事費）	新規	Ⅲ	36

10款　教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
18	小学校給食運営事業・中学校給食運営事業・幼稚園維持管理事業（給食費の公会計化（賄材料費 他））	新規	Ⅱ	38
19	小学校長寿命化改良事業 （吉浜小学校長寿命化改良工事費等）≪債務負担行為≫	継続	Ⅱ	40
20	小学校長寿命化改良事業 （港小学校長寿命化改良工事費等）≪債務負担行為≫	新規	Ⅱ	42
21	中学校維持管理事業 （中学校屋内運動場空調設備等整備工事設計業務委託料）	新規	Ⅱ	44
22	中学校維持管理事業（南中学校外壁等改修工事費）	新規	Ⅱ	46
23	幼稚園維持管理事業 （高浜南部幼稚園リズム室空調設置工事費）	新規	Ⅱ	48
24	美術館・図書館管理運営事業（瓦製鯱修繕業務委託料）	新規	Ⅱ	50

第7次高浜市総合計画基本目標

Ⅰ　手を取り合ってみんなでまちをつくろう

Ⅱ　みんなで学び・高め合い　高浜の未来を育もう

Ⅲ　行きたい 住みたい 住み続けたい　魅力がつながるまちをつくろう

Ⅳ　心もからだも元気　毎日を笑顔で暮らそう

Ⅴ　その他（各目標の実現を支える行財政運営）

主要・新規事業等の概要【決算】 No.1

計　画

事業名等	文書管理事業（文書管理システム導入業務委託料）【新規】						
担当グループ	総務部行政グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅴ 各目標の実現を支える行財政運営		個別目標	（14）各目標の実現を支える行財政運営を行います		
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	02文書管理費
	事業名	01文書管理事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	DXが進展する中、ペーパーレス化に取り組むことが求められており、文書処理業務の効率化を図る必要があるため。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	【目的】 ・紙文書の発生を抑制し、ペーパーレス化を促進するため。 ・文書の作成、共有、決裁などの業務フローを電子化・自動化することで、文書処理事務の効率化を図るため。 ・紙文書の保管スペースや印刷コストの削減を図るため。 【内容】 ・令和8年度からのシステム本格始動に向け、庁内の環境整備及びデモ等を実施する。 ・文書管理システムの導入を庁内に周知し、必要性を理解してもらう。
	対　象（誰・何を対象に）	令和8年度以降に作成される文書等

実施内容・事業成果

令和７年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	770　千円					770
	決算額の内訳	文書管理システム導入業務委託料：770千円				

スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	① 公募型プロポーザルを実施し、業者の選定をした。	R7.10
	② 文書管理システム導入業務委託契約を締結した。	R7.12
	③ 文書管理システム管理者向けの研修を実施した。	R8.3
	④ 文書管理システムの動作チェックテストを実施した。	R8.3
	⑤ 文書管理システムの導入を完了した。	R8.3

成果・実績	
	公募型プロポーザルを実施し、文書管理システムの導入を完了した。あわせて、管理者（行政グループ）を対象とした研修を実施し、令和8年度の本格稼働に向けて準備を進めた。

主要施策成果説明書該当ページ	47ページ

主要・新規事業等の概要【決算】 No.2

計　画

事業名等	地域内分権推進事業（土地・家屋購入費）【新規】						
担当グループ	総務部財務グループ・企画部総合政策グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくろう		個別目標	（1）ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります		
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	03市民活動支援費
	事業名	03地域内分権推進事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	公有財産の有効活用を図り、市の財政負担を軽減する。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	旧高取幼稚園用地の活用について、隣地のあいち中央農業協同組合（以下「JA」という。）と不動産の交換協議を行ってきた。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	市が所有する旧高取幼稚園用地と市がJAから借りている土地、家屋を交換する。 【市所有不動産】 〇土地　（所在地）本郷町六丁目6番88外　　（地積）2935.46㎡ 【JA所有不動産】 〇土地　（所在地）神明町二丁目18番12、13　（地積）1231.05㎡ 〇家屋　（家屋番号）18番13 （延床面積）1F381.75㎡、2F381.75㎡、合計763.50㎡
	対　象（誰・何を対象に）	市所有不動産及びJA所有不動産

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,300　千円					3,300
	決算額の内訳	土地・家屋購入費　3,300千円				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	JAと不動産交換契約を締結した。	R7.11
	②	所有権移転登記の申請手続きを行った。	R7.12
	③	所有権移転登記が完了した。	R8.1
	④	交換差金等の支払いが完了した。	R8.2
	⑤		

成果・実績	
	市所有の旧高取幼稚園用地とJA所有の翼ふれあいプラザの土地建物を交換することにより、普通財産の処分及び借地料の削減を図ることができた。

主要施策成果説明書該当ページ	50ページ

主要・新規事業等の概要【決算】 No.3

計　画

事業名等	情報系庁内LAN管理事業（キャッシュレス決済導入業務委託料等）【新規】						
担当グループ	企画部DX推進グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくろう		個別目標	（3）時間と場所を選ばない 行政サービスを提供します		
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	14電算管理費
	事業名	02情報系庁内LAN管理事業					
アクションプラン	■該当する　□該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	情報通信技術を活用し、市民の利便性向上を図る。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	令和7年4月1日から新たに更新されたあいち電子申請・届出システムにおいて、あいち電子自治体推進協議会にて、キャッシュレス決済機能が搭載されているシステムが選定された。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	利用者（市民）の利便性向上を図るため、令和7年4月1日から新たに更新されたあいち電子申請・届出システムにおいて、クレジットカード決済、PayPay決済、Pay-easy決済を導入する。
	対　象（誰・何を対象に）	あいち電子申請・届出システムでキャッシュレス決済を利用する市民

実施内容・事業成果

令和７年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	331　千円					331
	決算額の内訳	キャッシュレス決済導入業務委託料　330千円 キャッシュレス決済手数料　1千円				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	キャッシュレスサービスの利用申し込みを完了した。	R7.6
	②	関係部署との調整を行った。	R7.7～R7.8
	③	キャッシュレスサービスの運用開始・PR実施をした。	R7.10
	④		
	⑤		

成果・実績	キャッシュレスサービス利用件数　8 件

主要施策成果説明書該当ページ	86ページ

今後の方針等

課　　題	キャッシュレスサービスの対象を増やしていく必要がある。 市民の皆さんに認知いただくため、キャッシュレスサービスに関するPRを行っていく必要がある。
今後の方針	あいち電子申請・届出システムによる証明発行業務について、証明発行業務を行っているグループと調整し、オンラインで発行できる証明書等を増やしていく。 定期的に広報たかはまや市公式LINEなどでPRを行っていく。

令和８年度

当初予算

事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1　千円					1

主な経費：キャッシュレス決済手数料　1千円

実施内容（手段、手法など）：あいち電子申請・届出システムのキャッシュレスサービス機能を利用する。

成　果　資　料　等（位置図等）



主要・新規事業等の概要【決算】 No.4

計　画

事業名等	防災活動事業（防災倉庫購入費）【新規】						
担当グループ	都市政策部防災防犯グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう		個別目標	（13）防災・防犯の意識が高い まちづくりを目指します		
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	18防災対策費
	事業名	01防災活動事業					
アクションプラン	■該当する　□該当しない				継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了	

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	地震などの大規模災害発生時、迅速な避難所開設及び運営ができる環境を整備することにより、市民の避難生活における安心・安全を守る。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	避難所で使用する備品等が増加しており、現防災倉庫に不足が生じている。このため、新たに避難所敷地内に倉庫を設置する必要がある。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	◆避難所で使用する備品を現地に保管することにより、避難所開設における初動期、展開期、安定期をスムーズに進めるため。 ◆令和7年度2基（高浜中学校1基、南中学校1基）、 令和8年度4基（高浜高校2基、高浜小学校1基、翼小学校1基）、 令和9年度2基（吉浜小学校1基、高取小学校1基）　を設置する。
	対　象（誰・何を対象に）	全市民

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,578　千円		1,840	4,738		
決算額の内訳	防災倉庫　5,522千円 確認申請手数料　1,056千円（補助対象外経費） （※県支出金→5,522千円×1/3＝1,840千円）					

スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
①	予算執行伺いを行った。	R7.6
②	入札により受注業者を決定した。	R7.7
③	防災倉庫の設置が完了した。	R8.1
④	完了検査を実施した。	R8.2
⑤		

成果・実績	
	スフィア基準対応に伴い避難所環境の改善が急務となる中、増加する避難所で使用する備蓄品の多くを現地で保管できるようにするため、愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用して実施したことで、避難所機能の向上に繋がった。

主要施策成果説明書該当ページ	92ページ

今後の方針等

課　　題	令和7年度では、高浜中学校と南中学校へそれぞれ1基ずつ防災倉庫を追加設置することができた。しかし、指定避難所のある市内小学校は未だ2基ずつしか設置されていないため、この拡充を図る必要がある。また、県立高浜高校では、指定避難所として指定しているものの、倉庫の設置はないため、設置していく必要がある。
今後の方針	令和8年度4基（高浜高校2基、高浜小学校1基、翼小学校1基） 令和9年度2基（吉浜小学校1基、高取小学校1基） を設置する。

令和8年度

当初予算

事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,531　千円		4,092	10,400		39

主な経費

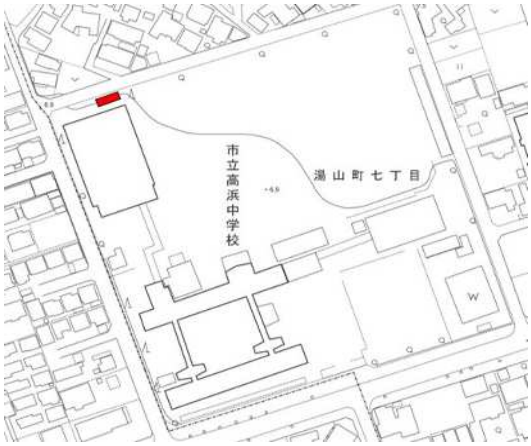
・事業費
防災倉庫　　：2,310千円×4基＝9,240千円
運搬設置工事費：　759千円×4基＝3,036千円
確認申請手数料：　550千円×4基＝2,200千円
その他申請費用：　 55千円×1基＝　 55千円
計14,531千円

・県支出金は確認申請手数料等を除いた額の1/3
（14,531千円－2,255千円）×1/3＝4,092千円

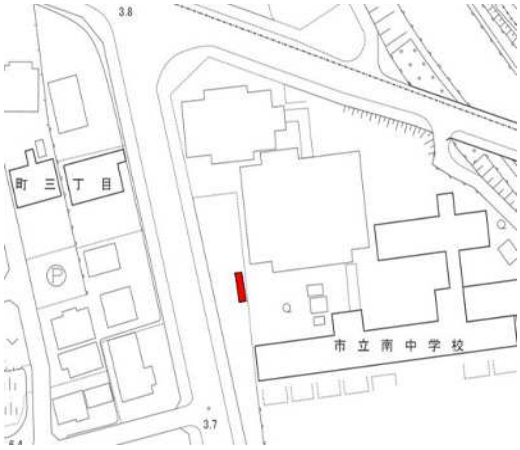
実施内容（手段、手法など）：防災倉庫4基（高浜高校2基、高浜小学校1基、翼小学校1基）を設置し、各避難所開設における初動期、展開期、安定期をスムーズに進めれるようにする。

成　果　資　料　等（位置図等）

・高浜中学校　防災倉庫　設置場所および写真



・南中学校　防災倉庫　設置場所及び写真







主要・新規事業等の概要【決算】 No.5

計　画

事業名等	市税賦課事業（被災者支援システム構築業務委託料）【新規】						
担当グループ	市民部税務グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくろう		個別目標	（13）防災・防犯の意識が高い まちづくりを目指します		
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	02微税費	目	01賦課徴収費
	事業名	03市税賦課事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要	本事業により実現したいまちの姿	災害発生時に、被災者の生活再建を迅速に支援し、「災害に負けないまちづくり」を目指す。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	南海トラフ地震など今後発生が懸念される地震によって、甚大な被害が予想される。現状の手作業による建物の被害認定調査では、迅速な罹災証明書の発行が難しい。また、被災者への支援業務管理が一元化されていないため、支援漏れや二重支援が起こる可能性が高く、被災者の速やかな生活再建に支障をきたす恐れがあるため。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	＜目的＞ 被災者支援システムを導入することで、被害認定調査を迅速かつ正確に行い、罹災証明書の発行を早める。また、被災者台帳を活用して被災者への対応状況を管理することで、生活再建支援の漏れや二重支援を防止するため。 ＜実施内容＞ 令和7年度内に家屋の被害認定調査、罹災証明書の発行及び被災者台帳機能を備えたシステムを導入し、運用できるよう整備する。
	対　象（誰・何を対象に）	全市民

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度決算	6,478　千円	3,234				3,244
	決算内訳額の	被災者支援システム構築業務委託料　6,468千円 インターネット使用料　10千円				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	被災者支援システムの構築を行った	R7.6～R7.9
	②	総合防災訓練において被災者支援システムを使用し訓練を行った	R7.11
	③		
	④		
	⑤		

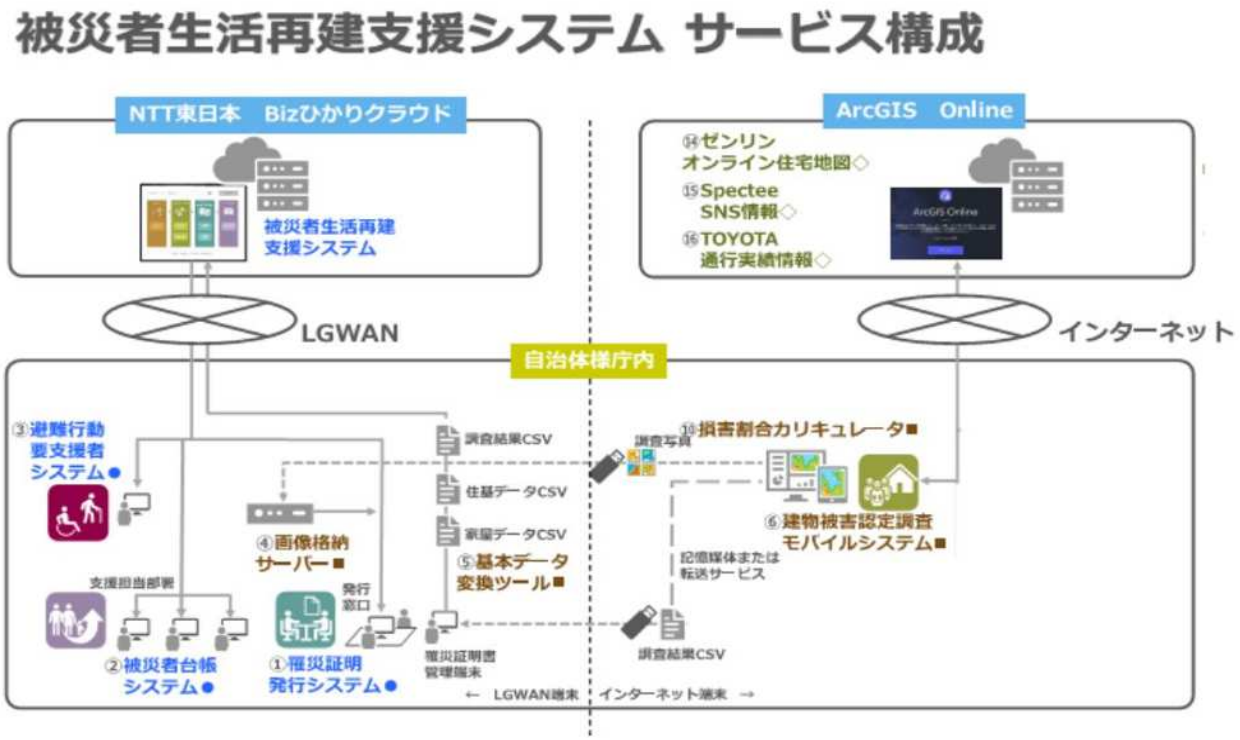
成果・実績	被災者支援システムを導入したことにより、災害時における被害認定調査の迅速かつ正確に行う体制を整備するとともに、平時における避難行動要支援者名簿、及び被災者台帳の管理を行う体制を整備した。

主要施策成果説明書該当ページ	98ページ

今後の方針等

課　　題	被災者支援システムを、継続的かつ安定的に稼働させるためには、定期的に住基データと家屋データを更新する必要がある。						
今後の方針	年２回（4月・10月）に住基データと家屋データの更新を行う。						
令和８年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		24　千円					24
		主な経費	インターネット使用料　24千円				
	実施内容（手段、手法など）	常日頃から、被災者支援システムを稼働することを可能とする。					

成　果　資　料　等（位置図等）



主要・新規事業等の概要【決算】 No.6

計　画

事業名等	元気高齢者応援事業（全世代楽習館解体工事費）【新規】						
担当グループ	福祉部健康推進グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう		個別目標	（12）一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	06高齢者社会参加推進費
	事業名	03元気高齢者応援事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	耐震性の確保できていない老朽建築物を解体し、市有財産の利活用により、持続可能なまちを実現する。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	全世代楽習館は、建築後相当の年数が経過した建物であり、全世代楽習塾の活動拠点を耐震性のある地域の公共施設へ移したことに伴い、使用しなくなった建物を解体する。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	（目的） 使用しなくなった建物を解体し、公有財産の有効活用を図るため。 （手段・手法） 「全世代楽習館解体工事設計業務委託」による設計書等をもとに、解体工事を実施する。
	対　象（誰・何を対象に）	全世代楽習館

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度決算	25,780　千円			23,200		2,580
	決算額の内訳	全世代楽習館解体工事費　25,780千円				

スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
①	解体工事契約を締結した。	R6.11
②	解体工事を完了した。	R7.4
③		
④		
⑤		

成果・実績	建物を解体することができた。

主要施策成果説明書該当ページ	136ページ

主要・新規事業等の概要【決算】 No.7

計　画

事業名等	子ども医療事業（子ども医療扶助費）【拡充】						
担当グループ	市民部市民窓口グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（5）多様な主体が 子育ち・子育てを支えます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	11子ども医療費
	事業名	01子ども医療事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要	本事業により実現したいまちの姿	子どもを産み育てられる環境を整備し、子育てしやすい社会の実現を目指す。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	これまで市長会を通じて、全国一律の子ども医療費助成制度の実現を働きかけてきたが、国の基本施策として実現する目途が立っていない状況の中で、令和6年10月から高校生年代に対する児童手当の支給が始まることが決定した。これに伴い、児童手当の財源に関する国と地方の負担率が変更され、市の財政負担が軽減するため、入院医療費の無料化を高校生年代まで拡充する。
	事業を実施する目的（何のために）及び目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	さらなる子育て支援の充実のため、令和7年4月診療分から入院医療費の無料化を高校生年代まで拡充するため。 高校生年代の入院医療費に関しては、現金給付とし、所得制限は設けないこととする。
	対象（誰・何を対象に）	高浜市在住の高校生等とその保護者

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	384　千円					384
	決算額の内訳	扶助費　384千円（子ども医療費扶助費のうち、高校生年代の入院医療費該当分）				

スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
①	支給申請の受付開始（以降、随時受付・支払）	R7.4
②		
③		
④		
⑤		

成果・実績	高校生年代までの入院医療費無料化を現金給付方式で実現し、対象年齢を拡充した。 受付実績：9件

主要施策成果説明書該当ページ	147ページ

今後の方針等

課　　題	当初の想定よりも申請件数が少なかったため、申請漏れのないよう制度の更なる周知を行っていく。
今後の方針	引き続き高校生世代の入院費の助成を行い、子育て支援の充実を図る。

令和８年度

当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	704　千円					704
	主な経費	扶助費　704千円（子ども医療費扶助費のうち、高校生年代の入院医療費該当分）				
実施内容（手段、手法など）	令和７年度と同様、高校生年代の入院医療費を現金給付（償還払い）により助成する。					

主要・新規事業等の概要【決算】 No.8

計　画

事業名等	重層的支援体制整備事業【継続】						
担当グループ	福祉部共生推進グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう		個別目標	（11）その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	18重層的支援体制整備事業費
	事業名	01重層的支援体制整備事業					
アクションプラン	■該当する　□該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	重層的支援体制が整備され、市民の誰もが役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる”地域共生のまち”となっている。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	市民の誰もが役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる”地域共生のまちづくり”を進めるためには、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の３つの支援を一体的に実施する重層的支援体制を整備する必要がある。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	＜目的＞ 「生きづらさ」を感じている人は、一人ひとり異なり、なおかつ複合的に絡み合っている生活課題を抱えている。こうした生活課題を抱えた人や世帯が、社会資源を利用しながら、地域の中で自立して生活できるよう、重層的支援体制を整備するため。 ＜内容＞ いきいき広場を中心とした包括的な相談体制を推進し、複合的な課題を抱える人に対応できるよう多機関協働、庁内連携を進めることで、課題解決を図る。また、既存の地域資源を活用し、「まぜこぜの居場所」をはじめとした属性を問わず、誰もが気軽に訪れることができる地域の居場所づくりを行い、地域や関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。
	対　象（誰・何を対象に）	市民および市民を支える人

実施内容・事業成果

令和７年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	695　千円	545	41		13	96
	決算額の内訳	［主なもの］ ・研修講師等謝礼：234千円 ・消耗品費：199千円 ・印刷製本費：68千円				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	複合的な課題を抱える人への支援に向け、多機関が連携する重層的支援会議を開催した。	5回/年
	②	既存の地域資源を活用し、参加支援につなげるイベントを開催した。	4回/年
	③	地域や関係機関と連携するため、まぜこぜの居場所づくり実行委員会を開催した。	7回/年
	④		
	⑤		

成果・実績
・「まぜこぜの居場所」の認定総数は、令和6年度末の1箇所から14箇所に拡大し、各小学校区に1箇所以上の整備を行うことができた。 ・重層的支援会議を開催し、複合的な課題を抱えるケースについて、関係機関が連携し支援することができた。 ・地域資源を活用したイベントを通じて、参加支援につなげる取り組みを進めることができた。

主要施策成果説明書該当ページ	153・154ページ

今後の方針等

課　　題	・「まぜこぜの居場所」について、市民の多様なニーズに応じるためには、現在の認定総数では十分とは言えない。 ・この取組みは、地域共生社会の実現に向け、市内に緩やかなセーフティネットを構築し、支援が必要な市民が偶然居場所を訪れた際に、行政の支援につなげるきっかけとする趣旨である。しかし、この趣旨についての庁内周知が不足している。
今後の方針	・「まぜこぜの居場所」の活動を周知し、市内における認定総数を増やしていく。 ・重層的支援体制整備事業のねらいや居場所づくりの趣旨について、職員間における認識の齟齬がないよう、周知に努めていく。

令和８年度

事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,573　千円	787	394			392

当初予算

主な経費
［主なもの］
・研修講師等謝礼：451千円
・消耗品費：181千円
・印刷製本費　172千円

実施内容（手段、手法など）
・市内において活動の周知を行い、「まぜこぜの居場所」の認定を増やしていく。
・支援が必要な市民が偶然居場所を訪れた際に、必要な行政支援につなげられるよう、居場所の運営者等との連携を強化していく。
・重層的支援体制整備事業について、庁内向けの周知を図っていく。

成　果　資　料　等（位置図等）




▲まぜこぜの居場所づくり実行委員会




▲健康自生地を活用した健康マージャン教室・大会

主要・新規事業等の概要【決算】 No.9

計　画

事業名等	重層的支援体制整備事業 （まぜこぜの居場所づくり実態調査等支援業務委託料）【新規】						
担当グループ	福祉部共生推進グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう		個別目標	（11）その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉	目	18重層的支援体制整備事業費
	事業名	01重層的支援体制整備事業					
アクションプラン	■該当する　□該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	重層的支援体制整備事業の地域づくり事業として、地域住民を広く対象とした世代や属性を超えて交流できる居場所（＝まぜこぜの居場所）が提供されている。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえと連携協定を締結し、翼小学校区をモデルに「まぜこぜの居場所づくり」を行ってきた。 今後、市全域に「まぜこぜの居場所」を展開していくため、地域における居場所の現状や直面する課題などを把握し、居場所づくりの支援体制を構築していく必要がある。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	＜目的＞ ・居場所づくりを進める上で、市全域における居場所について実態を把握するため。 ・市民が求める居場所の姿を把握するため。 ・「まぜこぜの居場所」に関わる人の支援や居場所の運営支援などを行うため。 ＜事業の内容＞ ①居場所に関する実態についてアンケート調査を実施し、検証を行う。 ・調査対象　こども・若者（小学生からおおむね30歳未満）　5,000名程度 ②「まぜこぜの居場所」づくりのコーディネート業務を行う。 ・居場所の立ち上げ支援や運営支援などを行う。
	対象（誰・何を対象に）	市民、「まぜこぜの居場所」の担い手

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和７年度決算	5,000　千円	5,000				
決算額の内訳	・まぜこぜの居場所づくり実態調査等支援業務委託料：5,000千円					

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	「まぜこぜの居場所」を対象に、運営方法に関する意見交換並びに助言を実施した。	R7.9～R8.2
	②	10～29歳のこども・若者5,000名を対象にアンケートを実施した。	R7.10
	③	「まぜこぜの居場所づくりフォーラム」においてアンケート結果を公開した。	R8.3
	④		
	⑤		

成果・実績
・アンケートの回収率は15.2%（760名）であった。回答者の約４割が「居場所が欲しいが、居場所がない」と回答しており、居場所に対する潜在的なニーズが高いことを確認できた。 ・「まぜこぜの居場所」の運営支援などを通じて課題の解決を促し、活動の継続・安定化を図ることができた。

主要施策成果説明書該当ページ	154ページ

今後の方針等

課　　題	・居場所づくりは多様な主体が関わる取組であり、個別支援と地域の担い手をつなぐコーディネーターの機能が不可欠である。しかし、現在は市内にその機能を有する団体がない。 ・居場所の立ち上げは進んできているが、運営の継続性や担い手の確保に課題を抱える居場所も見受けられることから、継続的な伴走支援が必要である。
今後の方針	・居場所づくりを継続・発展させていくためには持続可能な支援体制を構築する必要があり、居場所の担い手に対する継続的な伴走支援や居場所の立ち上げ支援等を専門的に担う中間支援機能を創出していく。

令和8年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,000　千円	3,000				2,000
		主な経費	まぜこぜの居場所づくり実施体制整備支援業務委託料　5,000千円				
	実施内容 （手段、手法など）	・居場所の担い手に対し、立ち上げや継続的な運営のための伴走支援を行う。 ・「高浜市まぜこぜの実行委員会」において、活動団体の伴走支援、団体間のネットワーク形成及び人材育成を担う「中間支援機能」の役割や必要性について共通理解を深める。 ・地域住民および庁内各部署に対して、市民の自主的な活動を側面から支えるという事業理念の共有を図り、持続可能な支援体制を構築する。					

成　果　資　料　等（位置図等）



▲アンケート調査のチラシ



▲まぜこぜの居場所づくりフォーラム

主要・新規事業等の概要【決算】 No.10

計　画

事業名等	物価高対応子育て応援手当支給事業【新規】						
担当グループ	こども未来部こども育成グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（5）多様な主体が 子育ち・子育てを支えます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	01児童福祉総務費
	事業名	08物価高対応子育て応援手当支給事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こども達の健やかな成長を応援する。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	『「強い経済」を実現する総合経済対策』（令和7年11月21日閣議決定）において、0歳から高校3年生までのこども達1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給することが決定された。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童手当対象者については、児童手当の支払情報等を活用することにより「プッシュ型」での支給をする。公務員については、児童手当は所属庁が支給しているが、本手当は居住市町村が「申請型」での支給をする。 ＜対象児童＞ ①令和7年9月30日時点の児童手当の支給対象児童 ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童
	対　象（誰・何を対象に）	支給対象児童を養育する父母等

実施内容・事業成果

令和７年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	174,166　千円	174,166				

決算額の内訳		
	交付金（物価高対応子育て応援手当）	172,640千円
	役務費	1,043千円
	時間外勤務手当	217千円
	需用費	216千円
	委託料（物価高対応子育て応援手当支給支援業務委託料）	50千円

スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
①	対象世帯に通知文を送付した。	R8.1～R8.3
②	高浜市公式ホームページや市公式LINEにて制度を周知した。	R8.1～R8.3
③	児童１人につき、2万円を口座振込にて支給した。	R8.2～R8.3
④		
⑤		

成果・実績
令和7年度中は、8,632名の児童の受給者に対し、物価高対応子育て応援手当の支給を実施した。 事前にスケジュールを作成し、遅滞なく業務を遂行することができた。

主要施策成果説明書該当ページ	163ページ

今後の方針等

課　　題	児童手当のシステム保守事業者に対応を依頼したが、期日までの対応不可との回答があり、急遽職員による支給データの作成をしなくてはならなくなった。
今後の方針	職員による支給データの作成は多大な負荷がかかるため、今後はシステム保守事業者の対応を徹底する。

令和8年度

当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,067　千円	3,067				
	主な経費	交付金（物価高対応子育て応援手当）　3,000千円（繰越明許費） 役務費　67千円（繰越明許費）				
実施内容（手段、手法など）	＜対象児童＞ ①令和7年9月30日時点の児童手当の支給対象児童 ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童 対象児童1人に対し2万円を支給する。					

主要・新規事業等の概要【決算】 No.11

計　画

事業名等	保育園管理運営事業、小規模保育事業 （保育所等給食費軽減対策支援補助金、保育園園児給食費値下げ）【新規】						
担当グループ	こども未来部こども育成グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（5）多様な主体が 子育ち・子育てを支えます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費
	事業名	03保育園管理運営事業　04小規模保育事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	保育所等の給食経費の負担が軽減されることで、保育所等は保護者負担を値上げすることなく、給食を安定して提供することができる。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	愛知県からの「重点支援地方交付金を活用した物価高騰の影響を受ける保育所等の給食費への支援について（【前期】令和7年7月9日付け7子支第909－1号/【後期】令和7年12月18日付け7子支第1927－1号）」の通知を受け、当市の支援を検討することとなった。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	物価高騰に直面する保護者及び事業者（保育所等）の給食に係る経費負担を軽減するため。 （【前期】4～10月分/【後期】11月～3月分） （1）保育所等給食費軽減対策支援補助金の実施対象民間保育所等（保護者負担を値上げしていない、市内民間保育所・民間認定こども園・民間小規模保育事業所）に対し、保育所等の給食に係る経費の一部（1食【前期】100円/【後期】170円）を市と県（7月～3月分のみ）が補助する。 ※令和7年度値上げをした保育所等は保護者に対象期間中の値上げ分を還付することで補助対象となる。 （2）公立保育所利用の保護者に対し、令和7年度値上げ分の既納付分を還付することで保護者の負担軽減を図った。 なお、（1）（2）に関し市負担分には、令和７年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当する。
	対　象（誰・何を対象に）	民間が運営する保育所・認定こども園・小規模保育事業所及び、公立保育所利用保護者

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和７年度決算	37,799　千円	19,194	18,141			464

決算額の内訳

＜歳出＞
保育所等給食費軽減対策支援補助金（保育園管理運営事業）10施設：36,757千円
保育所等給食費軽減対策支援補助金（小規模保育事業）2施設：708千円
＜歳入＞
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：19,194千円
保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金（2／3）：18,141千円
保育園園児給食費実費収入　▲334千円

スケジュール（実績）

	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
①	事業実施者からの交付申請に基づき補助金を交付決定した。（4～10月分）	R7.11
②	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定した。（4～10月分）	R7.11
③	公立保育所利用保護者へ給食費の還付を行った。（4～10月分）	R7.11
④	事業実施者からの交付申請に基づき補助金を交付決定した。（11～3月分）	R8.3
⑤	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定した。（11～3月分）	R8.3
⑥	公立保育所利用保護者へ給食費の還付を行った。（11～3月分）	R8.3

成果・実績	物価高騰分の補填により、保育所等は保護者負担を値上げすることなく、給食を安定して提供することができた。
主要施策成果説明書該当ページ	169・170ページ

主要・新規事業等の概要【決算】 No.12

計　画

事業名等	保育園管理運営事業（たかはまこども園駐車場等整備工事費）【新規】						
担当グループ	こども未来部こども育成グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（5）多様な主体が 子育ち・子育てを支えます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費
	事業名	03保育園管理運営事業					
アクションプラン	□該当する ■該当しない			継続・終了区分	□継続実施 ■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	たかはまこども園利用児童の健全な育成環境を整備する。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	令和6年度にたかはまこども園用地の一部を購入し、通園する車両の利便性向上のため、駐車場を令和7年度に整備する。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	(何のために) たかはまこども園利用者のための駐車場を整備するため。 (手段・手法など) 現在、未舗装の部分があること、また、舗装された箇所においても舗装自体の劣化が進んでいることから全面舗装を施し、区画線もやり直すことで利用者の利便性の向上に繋げる。併せて乗入口の拡張と転落防止柵を設置する。
	対　象（誰・何を対象に）	たかはまこども園利用保護者、関係者等

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,043 千円			10,042		1
	決算額の内訳	たかはまこども園駐車場整備工事　10,043千円				

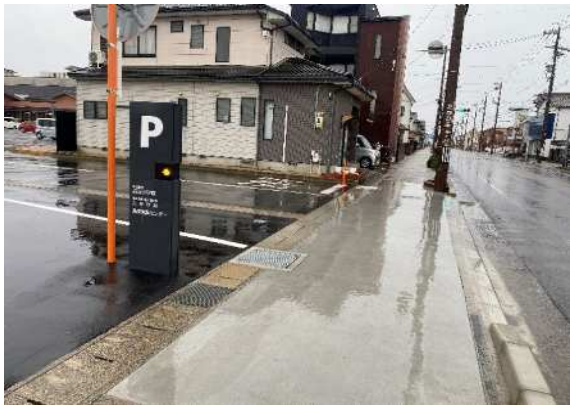
スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	土木一式工事の入札を実施して、請負業者を決定し契約書を締結した。	R7.12
	②	工事完了に伴い、完了検査を実施した。	R8.3
	③		
	④		
	⑤		

成果・実績	全面舗装・区画線引き直しにより、駐車場の利便性及び安全性が向上した。

主要施策成果説明書該当ページ	167ページ

成　果　資　料　等（位置図等）

【全面舗装、区画線引き直し、乗入口拡張、転落防止フェンス】









主要・新規事業等の概要【決算】 No.13

計　画

事業名等	乳児等通園支援事業【新規】						
担当グループ	こども未来部こども育成グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（5）多様な主体が 子育ち・子育てを支えます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費
	事業名	07乳児等通園支援事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	令和8年度に事業を開始し、保育所等を利用していない1歳～満3歳未満の児童が、月一定時間まで施設を利用することで、すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備する。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	乳児等通園支援事業は令和8年度から実施義務となるため、令和7年度中に保育環境を整備する必要がある。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	乳児等通園支援事業の開始に伴い、児童の育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するため。 《実施内容》 令和8年3月までに、吉浜幼稚園の空き教室（幼児用教室）で乳児の保育ができるよう、整備する。 《手段》・教室にクッション素材のマットを敷き詰める工事を行う ・保護者申込・予約システムの利用に必要なPC及びプリンタなどの機材を購入 ・乳児保育に必要な避難車及び玩具等の購入 ・その他保育保健用品（消耗品）を準備する
	対象（誰・何を対象に）	1歳児～満3歳未満児

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,911　千円	750			45	1,116
	決算額の内訳	消耗品費793千円、役務費2千円、工事請負費374千円、庁用器具費742千円				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	国交付金の協議書を提出した。	R7.6
	②	国交付金の内示を受領した。	R7.8
	③	保育室の床整備工事を発注および備品などを購入開始した。	R7.9
	④	国交付金の申請を行った。保育室の床整備工事は完了した。	R7.10
	⑤	国交付金の入金を確認した。	R8.3

成果・実績	
	令和8年4月から事業を開始できるよう、工事および備品等の準備を整え、3月に最終確認を実施した。結果、計画どおり4月から事業を開始できた。

主要施策成果説明書該当ページ	171ページ

今後の方針等

課　　題	新たな制度のため、制度の周知をし、利用ニーズの把握する必要がある。
今後の方針	制度の周知をし、利用ニーズの把握に努め、円滑に事業をする。

令和8年度							
当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	622　千円					622
	主な経費	光熱水費390千円、消耗品費126千円、手数料67千円				
実施内容（手段、手法など）	家庭にいるだけでは得られない様々な経験を通じて、こどもが成長していくように、こどもの育ちを応援するため、国の用意したシステムにおいて予約等行い、キャッシュレス決済にて利用料を徴収し、子育てを支援します。					

成　果　資　料　等（位置図等）

・現場写真（保育室）



主要・新規事業等の概要【決算】 No.14

計　画

事業名等	こども家庭センター事業（子育て世帯訪問支援業務委託料）【新規】						
担当グループ	福祉部健康推進グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（5）多様な主体が 子育ち・子育てを支えます		
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03家庭支援費
	事業名	16こども家庭センター事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	子育て中の親子が孤立せず、こどもを安心して育てられる環境が整備されている。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、地域でこどもや子育て家庭を支える力が弱くなってきている。そのため、子育てに困難を抱える世帯やこどもが抱える悩みなどへの相談支援に加え、育児・養育支援や家事支援を含めた包括的な支援が求められているため。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	家事・子育てに不安や負担を抱える子育て家庭や妊産婦に対し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、育児・養育支援や家事支援を行い、家庭や養育環境を整えることで、虐待リスク等の高まりを未然に防止する。 《実施内容》 訪問支援員が対象家庭に訪問し、相談支援及び育児・家事支援を行う。 必要に応じて既存の福祉サービスに繋ぐ。
	対　象（誰・何を対象に）	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える市内の子育て家庭及び妊産婦

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0 千円					
	決算額の内訳	申請実績なし				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	委託事業者と契約を締結し、事業を開始した。	R7.4
	②	こども家庭センターの会議を通じ、関係機関に事業内容を周知した。	R7.4～R8.3
	③	ケース検討の中で事業の活用を協議し、必要に応じ速やかに利用できる体制を整備した。	R7.4～R8.3
	④		
	⑤		

成果・実績	
	委託契約の締結、関係機関への周知、ケース検討を通じた活用体制の整備により、支援を必要とする家庭が生じた際に速やかに本事業へつなげられる基盤を構築した。 ただし、令和7年度は利用世帯が0世帯であり、家庭の不安軽減や養育環境の安定化といった事業目的に関する効果は、現時点で確認できていない。

主要施策成果説明書該当ページ	181ページ

今後の方針等

課　　題	家庭への支援は、専門職によるケース検討を経て、状況に最も合ったサービスを選択している。今年度は、既存の事業で対応できたため、本事業の利用に繋がるケースはなかった。
今後の方針	引き続き、ケース会議等において関係機関と定期的に協議し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスが提供できる体制を維持する。

令和8年度

当初予算

事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300　千円	100	100			100

主な経費：子育て世帯訪問支援事業委託料　300千円（1回1時間4千円×75回）

実施内容（手段、手法など）

訪問支援員が対象家庭に訪問し、相談支援及び育児・家事支援を行う。
必要に応じて既存の福祉サービスに繋ぐ。

主要・新規事業等の概要【決算】 No.15

計　画

事業名等	母子保健事業（不妊治療費助成事業補助金）【拡充】						
担当グループ	福祉部健康推進グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（5）多様な主体が 子育ち・子育てを支えます		
予算区分	会計	一般会計	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	02保健・予防費
	事業名	02母子保健事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境が整備されている。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	妊娠を望む夫婦が一般不妊治療で妊娠に至らない場合、必要に応じより高度な生殖補助医療への早期移行が好ましいとされる。しかし、県の助成事業が終了した令和5年度以降は生殖補助医療に対して助成がないため、経済的負担を理由に希望する治療を受けられない可能性がある。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	「子どもを持ちたい」という方々の気持ちに寄り添い、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、安心して治療に臨めるようにするため、一般不妊治療費助成に加え、新たに生殖補助医療助成事業を実施し、少子化対策の充実を図るため。 《拡充内容》生殖補助医療を受けた夫婦に、治療費の一部を補助金として交付する。 ・保険適用内の治療を対象とし、1回の治療につき、自己負担額10万円を上限に交付する。 ・生殖医療の保険適用要件である「治療開始時年齢43歳未満」、 「1子ごとに40歳未満は通算6回まで、40歳以上43歳未満は通算3回まで」を対象とする。
	対　象（誰・何を対象に）	不妊治療を受けた市内在住の夫婦

実施内容・事業成果

令和７年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,771　千円		1,038			1,733
	決算額の内訳	不妊治療費助成事業補助金　2,771千円 （うち拡充事業分：2,469千円）				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	制度拡充にあたり、市公式ホームページ、公式LINEにより周知を行った。	R7.4
	②	市広報誌（令和7年8月号）に制度内容を掲載し周知を行った。	R7.8
	③	拡充分について、申請件数44件（申請人数22人）に補助金を交付した。	R7.4～R8.3
	④		
	⑤		

成果・実績	対象夫婦22組（申請44件）の経済的負担を軽減した。 経済的理由により治療をためらっていた夫婦への支援に応えることができた。

主要施策成果説明書該当ページ	193ページ

今後の方針等

課　　題	制度自体を知らないまま治療を終える夫婦が生じないように、対象者に確実に情報が届く周知方法の強化が課題である。
今後の方針	事業の実施は継続しつつ、市公式LINEでの発信頻度の見直しなどにより、治療を検討し始めた段階の夫婦にも確実に情報が届く体制を整えていく。

令和8年度

当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,773　千円					4,773
	主な経費	不妊治療費助成事業補助金　4,773千円				
実施内容（手段、手法など）	一般不妊治療および生殖補助医療を受けた夫婦に、治療費の一部を補助金として交付する。					

主要・新規事業等の概要【決算】 No.16

計　画

事業名等	コミュニティバス運行事業 （チョイソコたかはま運行事業費負担金）【継続】						
担当グループ	市民部経済環境グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がつながるまちをつくろう	個別目標	（9）地域経済を活性化し、元気なまちをつくります			
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目 04コミュニティ交通費
	事業名	01コミュニティバス運行事業					
アクションプラン	■該当する　□該当しない		継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了			

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	・誰一人取り残さない利便性の高い移動手段の確保 ・地域内交通として、市内を気兼ねなくちょっと移動できる足の確保 ・高齢者等の外出促進による健康増進や交流とにぎわいの創出など他の施策との連携
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	10年先を見据えると、さらに高齢化が進展し、免許返納等による交通弱者の増加が見込まれる。市民アンケート等の結果から、市内を気兼ねなくちょっと移動できる利便性の高い移動手段の確保が求められている。また、コミュニティバスと外出促進施策等を連携させることにより、元気で住みやすいまちの実現が期待されている。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	【目的】 誰一人取り残さない利便性の高い移動手段を確保し、住みやすいまちの実現を図るため。 【事業内容】 ・予約に応じて、市内全域に設置した事業所停留所、公共施設等停留所及び住宅地停留所を結ぶデマンドバスの実証運行を実施 ・実証運行の状況と利用者アンケートの結果を踏まえ、運行内容やサービスの質の改善及び本格運行移行について検討
	対象（誰・何を対象に）	全市民

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度決算	24,389　千円				1,848	22,541
決算額の内訳	チョイソコたかはま運行事業費負担金　24,389千円 ・システム利用料 ・コールセンター運営費 ・車両運行費　など					

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	高浜市地域公共交通会議を実施した。	R7.5、R7.7、R8.2
	②	利用者アンケートを実施し、結果を公表した。	R7.7
	③	選挙期間中に投票会場まで無料で運行した。（他施策との連携）	R7.7、R8.2
	④	停留所設置による停留所圏域の拡大を行った。	R8.1
	⑤		

成果・実績

当初の実証運行期間である令和7年9月末まで順調に運行し、さらに令和9年3月まで実証運行期間を延長した。

【令和7年度アンケート結果】
- 利用者満足度（便利だと思う人）　73.3%（目標値60%）
- 停留所圏域カバー率　98.0%（目標値100%）
- 事業者スポンサー数　74社（目標値20社）
- 年間実利用者数　11,643人（目標値9,700人）

主要施策成果説明書該当ページ	224ページ

今後の方針等

課　　題	・市民の公共交通リテラシーの高める取組みが必要。 ・希望どおりの予約ができない利用者がいる。 ・デマンドのシステム利用料、コールセンター運営費等がかかるため、定時定路線と比較しコストが高い。 ・停留所圏域カバー率が未達成。
今後の方針	令和9年度の本運行に向けて掲げている目標を達成するために運行内容等について検討を行う。 【本運行に向けて掲げている目標値】 ・利用者満足度（便利だと思う人）　60% ・停留所圏域カバー率　100% ・事業者スポンサー数　20社以上 ・年間実利用者数　9,700人

令和8年度

	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	25,443　千円				1,703	23,740

主な経費：チョイソコたかはま運行事業費負担金　25,443千円
・システム利用料
・コールセンター運営費
・車両運行費　など

実施内容（手段、手法など）：令和8年7月に実施するチョイソコたかはま利用者アンケートの結果と運行実績等を踏まえ、令和9年4月からの本運行を見据え運行内容や運営方法を検討する。

成　果　資　料　等（位置図等）



主要・新規事業等の概要【決算】 No.17

計　画

事業名等	公園整備管理事業（公園等整備工事費）【新規】						
担当グループ	都市政策部土木グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がつながるまちをつくろう		個別目標	（8）暮らしを支える 持続可能な都市を形成します		
予算区分	会計	一般会計	款	08土木費	項	05都市計画費	目	04公園緑化費
	事業名	01公園整備管理事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要	本事業により実現したいまちの姿	丸畑公園のトイレ機能回復工事にあわせ、利用者の利便性の向上を図るため、公共下水道への切り替えやバリアフリー化を行い、安全で快適に利用できる地域の憩いの場を創出する。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	令和7年2月17日に発生した火災により、丸畑公園のトイレが使用できなくなったため、トイレ機能の回復及び利用者の利便性向上を図る工事を行う必要がある。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	損傷したトイレ機能の回復及び公共下水道への接続並びにバリアフリー化などによる利便性の向上を図る。 【取組み概要】 〇機能回復…天窓、電気設備、給排水設備、内装など 〇公共下水道接続…和式便器から洋式便器への変更など排水設備改修 〇利便性向上…バリアフリー化（便器構造変更（洋式便器）、手すり追加、手洗水洗自動化）
	対　象（誰・何を対象に）	丸畑公園のトイレ利用者

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度決算	16,830　千円			15,800		1,030
決算額の内訳	公園等整備工事費　16,830千円					

スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
①	公園整備工事（丸畑公園）の入札を行った。	R7.12
②	公園整備工事（丸畑公園）の工事契約を締結した。	R7.12
③	公園整備工事（丸畑公園）の工事完了に伴い、しゅん工検査を実施した。	R8.3
④		
⑤		

成果・実績	丸畑公園のトイレの損傷箇所の機能回復に加えて、公共下水道への接続、洋式便器への変更など利便性の向上を図ることができた。

主要施策成果説明書該当ページ	238ページ

成　果　資　料　等（位置図等）





女子トイレ洋式化・手すり設置、手洗水洗自動化



男子トイレ手すり設置



多目的トイレ手すり設置

主要・新規事業等の概要【決算】 No.18

計　画

事業名等	小学校給食運営事業・中学校給食運営事業・幼稚園維持管理事業 （給食費の公会計化（賄材料費　他））【新規】						
担当グループ	教育委員会学校経営グループ・こども未来部こども育成グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（7）学びで人がつながり合い みんなでまちを支える力を育みます		
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費 03中学校費 04幼稚園費	目	01学校管理費 01幼児教育費
	事業名	01小学校給食運営事業、02中学校給食運営事業、03幼稚園維持管理事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	安定的に学校給食を運営するために、学校給食費の公会計化を進めるとともに、栄養教諭等の事務負担の軽減を図る。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	文部科学省の「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」では、学校給食費の公会計化による適正管理が求められている。そのため、ガイドラインに基づき、安定的な給食運営に取り組んでいく。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	【新規・拡充する目的】 「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」に基づき、各学校（園）の私会計で運営している費用を、市の予算として計上し、公会計化による学校給食費の適切な管理を行うため。 【目的を達成するために取組む事業の内容】 ・給食献立の統一化 ・保護者負担経費会計システムの導入・運用
	対　象（誰・何を対象に）	市内小中学校及び公立幼稚園の園児、児童生徒及び保護者、教職員

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	289,989　千円	70,000			200,176	19,813

決算内訳額の
需用費（賄材料費）　287,419千円（幼：16,033千円）（小中：271,386千円）
役務費（口座振替データ伝送サービス利用料）　647千円
役務費（口座振替手数料）　995千円
委託料（保護者負担経費会計システム設定業務委託料）　589千円
使用料及び賃借料（保護者負担経費会計システム使用料）339千円

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	学校給食費の公会計化を実施した。	R7.4
	②	給食献立の統一化を実施した。	R7.4
	③	保護者負担経費会計システムを導入し、事務負担の軽減を実施した。	R7.4
	④	給食物資を購入し、児童生徒等に給食を提供した。	年間
	⑤	給食用弁当を購入し、園児等に提供した。	年間

成果・実績

給食費の公会計化を実施することにより、市内全学校の物資を市会計に計上するため、安定的な給食運営が可能となった他、学校私会計で発生していた現金等管理の事務負担が軽減された。
令和7年度当初予算作成時においては、吉浜小学校より吉浜幼稚園、港小学校より高浜南部幼稚園に給食を提供予定であったが、小学校からの給食提供ができなかったため、令和7年度は、委託業者より給食を配送し、園児及び教職員に提供した。

主要施策成果説明書該当ページ　252・259・263ページ

今後の方針等

課　　題	公平性確保の観点から、学校給食費の未納者への対応を進めていく必要がある。 昨今の経済状況及び社会情勢により物価高が続いているため、給食費単価の精査が求められる。
今後の方針	引き続き学校給食費の公会計化による適正管理を進め、安定的な給食運営に取り組んでいく。 また、物価高の影響を考慮し、次年度の給食費単価を検討する。

令和8年度

当初予算

事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
317,935　千円	197,444			112,182	8,309

主な経費
- 需用費（賄材料費）　315,517千円（小中：303,839千円）（幼：11,678千円）
- 役務費（口座振替データ伝送サービス利用料）　647千円
- 役務費（口座振替手数料）　1,348千円
- 使用料及び賃借料（保護者負担経費会計システム使用料）　423千円

実施内容（手段、手法など）

給食物資を購入し、児童生徒等に給食を提供する。
債権管理を行い、未納者への対応を引き続き実施する。
物価高の影響を考慮し、次年度の給食費単価を検討する。

主要・新規事業等の概要【決算】 No.19

計　画

事業名等	小学校長寿命化改良事業（吉浜小学校長寿命化改良工事費等） ≪債務負担行為≫【継続】						
担当グループ	教育委員会学校経営グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます		
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費	目	03学校建設費
	事業名	02小学校長寿命化改良事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	安心、かつ、安全な教育環境で子どもたちが学校生活を送っている。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	吉浜小学校校舎等は、経年による内部及び設備の老朽化が進行していることから、高浜市学校施設長寿命化計画に基づいて施設を改修するため。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を実施し、学校施設の長寿命化を図るため。 ◆吉浜小学校の長寿命化に向けた改修工事を実施する。 ＜令和7年度に実施する主な工事＞ ・校舎の外壁改修 ・教室等の老朽化対策工事 ・トイレの洋式化、乾式化工事 ◆吉浜小学校長寿命化改良工事監理業務を委託する。 ◆仮設校舎を賃借する。
	対　象（誰・何を対象に）	吉浜小学校の児童及び教諭

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	469,482　千円	103,473		324,600	41,098	311
	決算額の内訳	吉浜小学校長寿命化改良工事費　419,100千円 吉浜小学校長寿命化改良工事監理業務委託料　9,284千円 吉浜小学校仮設校舎賃借料　41,098千円				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。	R7.1
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。	R7.2
	③	令和7年度分の工事を完了した。	R8.3
	④	令和7年度分学校施設環境改善交付金が交付された。	R8.4
	⑤		

成果・実績	令和7年度に予定していた工事を完了することが出来た。 国庫補助金の交付を受けた補助事業についても、完了することが出来た。

主要施策成果説明書該当ページ	255・256ページ

成　果　資　料　等（位置図等）



南校舎



南校舎



普通教室



家庭科室



理科室

主要・新規事業等の概要【決算】 No.20

計　画

事業名等	小学校長寿命化改良事業（港小学校長寿命化改良工事費等） ≪債務負担行為≫【新規】						
担当グループ	教育委員会学校経営グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます		
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費	目	03学校建設費
	事業名	02小学校長寿命化改良事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	■継続実施　□7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	安心、かつ、安全な教育環境で子どもたちが学校生活を送っている。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	港小学校校舎等は、経年による内部及び設備の老朽化が進行していることから、高浜市学校施設長寿命化計画に基づいて施設を改修するため。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を実施し、学校施設の長寿命化を図るため。 「令和7年度に取組む主な事業内容」 ・校舎及び屋内運動場の長寿命化改修工事。 ・階段・EV棟、屋外トイレ及び給食棟の増築工事。 ・遊具、屋外設備の更新及び外構工事等。 ・仮設校舎の設計及び建設。 「令和8年度及び9年度に取組む主な事業内容」 ・校舎の長寿命化改修工事。 ・給食棟の増築工事。 ・旧給食棟解体及び外構工事等。
	対　象（誰・何を対象に）	港小学校の児童及び教諭

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度決算	596,849　千円	90,290		505,900		659
決算額の内訳	港小学校長寿命化改良工事費　580,800千円 港小学校長寿命化改良工事監理業務委託　16,049千円					

スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
①	文部科学省に施設整備計画を提出した。	R7.1
②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。	R7.2
③	工事請負契約を締結した。	R7.6
④	令和7年度分の工事を完了した。	R8.3
⑤	令和7年度分学校施設環境改善交付金が交付された。	R8.4

成果・実績	令和7年度に予定していた工事を完了することが出来た。 国庫補助金の交付を受けた補助事業についても、完了することが出来た。
主要施策成果説明書該当ページ	255・256ページ

今後の方針等

課　　題	令和8年度より、仮設校舎を利用しながらの教室等内部改修を予定しており、児童の安全と学校運営への影響を考慮しながら、予定している工事を行う。
今後の方針	学校及び工事関係者との調整を行い、学校運営と改修工事を両立させていく。

令和8年度

当初予算

事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,280,328　千円	178,349		1,027,900	74,079	

主な経費

港小学校長寿命化改良工事費　1,188,000千円（繰越明許費）
港小学校長寿命化改良工事監理業務委託料　18,645千円（繰越明許費）
港小学校仮設校舎賃借　73,683千円（繰越明許費）

実施内容（手段、手法など）

- 校舎棟の外壁改修を実施する。
- 校舎の内部改修を完了する。
- 給食室棟増築工事を実施する。
- トイレの様式化、乾式化工事を実施する。
- 外構整備工事を実施する。

成　果　資　料　等（位置図等）



便所・倉庫棟



屋内運動場



階段・EV棟



校舎屋上



音楽室



階段・EV棟内部

主要・新規事業等の概要【決算】 No.21

計　画

事業名等	中学校維持管理事業 （中学校屋内運動場空調設備等整備工事設計業務委託料）【新規】						
担当グループ	教育委員会学校経営グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます		
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費
	事業名	02中学校維持管理事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	熱中症対策をすることで、授業や部活動において、安全な学習環境が整うとともに、避難所として、季節に左右されることのない環境が維持できる。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	近年の夏季の気温上昇に伴い、体育の授業や部活動など屋内運動場内での活動が難しくなっていること及び避難所としての環境が維持できないため、空調設備設置工事を進めるため、実施設計を行う。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	○事業を実施する目的 屋内運動場の学習環境及び避難所としての環境改善を図るため。 ・停電時等においても自立運転が可能な空調設備を整備する。 ○目的を達成するために取組む事業の内容 ・屋内運動場の現況調査 ・空調設備設置工事の実施設計
	対　象（誰・何を対象に）	市内中学校の生徒及び教諭

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度決算	9,567　千円			6,443		3,124
決算額の内訳	中学校屋内運動場空調設備等整備工事設計業務委託料　9,567千円					

スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
①	入札・委託業務契約を締結した。	R7.4
②	現地確認を実施した。	R7.7
③	工事費積算を実施した。	R8.3
④		
⑤		

成果・実績	令和8年度に行う、屋内運動場空調設備等整備工事に向けた設計業務が完了した。
主要施策成果説明書該当ページ	257ページ

今後の方針等

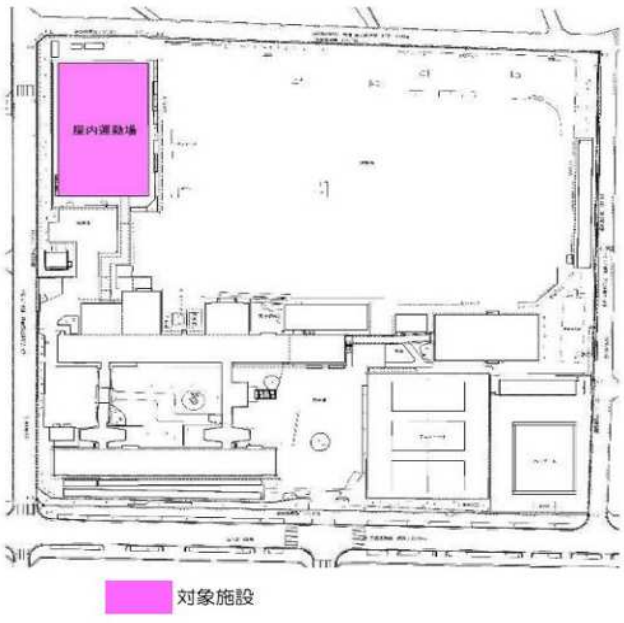
課　　題	学校運営に支障をきたさず、生徒の安全を確保しつつ、本年度中に工事を完了をさせる。
今後の方針	学校側及び施工者との調整を綿密に行い、学校運営と工事を両立させる。

令和8年度

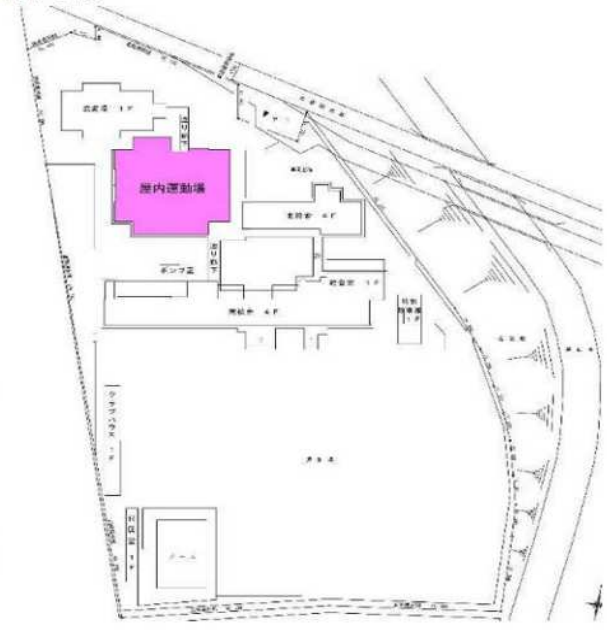
当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	233,860　千円	96,987		136,300	573	
	主な経費	中学校屋内運動場空調設備等整備工事費　　233,860千円　（繰越明許費）					
実施内容（手段、手法など）	停電時等においても自立運転が可能な空調設備を整備する。						

成　果　資　料　等（位置図等）

高浜中学校



南中学校



主要・新規事業等の概要【決算】 No.22

計　画

事業名等	中学校維持管理事業（南中学校外壁等改修工事費）【新規】						
担当グループ	教育委員会学校経営グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます		
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費
	事業名	02中学校維持管理事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	安心・安全な教育環境で生徒たちが学校生活を送っている。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	南中学校校舎は、建築後47年が経過し、老朽化による外壁の劣化が見受けられる。生徒・教諭の安全確保及び施設の長寿命化を図る必要がある。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	教育環境の安全確保及び施設の老朽化対策を図るため。 ・外壁等改修工事を行う。
	対　象（誰・何を対象に）	南中学校の生徒及び教諭

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	114,070　千円	30,201		83,300		569
	決算額の内訳	南中学校外壁等改修工事費　114,070千円				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。	R7.1
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。	R7.2
	③	工事の入札を実施し、工事請負契約を締結した。	R7.7
	④	南中学校外壁等改修工事が完了した。	R8.3
	⑤	学校施設環境改善交付金が交付された。	R8.4

成果・実績	老朽化していた南中学校校舎の外壁改修が完了し、安全な学校環境を維持することが出来た。

主要施策成果説明書該当ページ	258ページ

成　果　資　料　等（位置図等）

改修前





改修後





主要・新規事業等の概要【決算】 No.23

計　画

事業名等	幼稚園維持管理事業（高浜南部幼稚園リズム室空調設置工事費）【新規】						
担当グループ	こども未来部こども育成グループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（5）多様な主体が 子育ち・子育てを支えます		
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	04幼稚園費	目	01幼児教育費
	事業名	03幼稚園維持管理事業					
アクションプラン	□該当する　■該当しない			継続・終了区分	□継続実施　■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	高浜南部幼稚園利用児童の健全な育成環境を整備する。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	昨今の気温上昇や日差しの強さから、外遊び等を行うことが困難になってきている。現在、高浜南部幼稚園のリズム室にはエアコンがないため、児童が遊べる場所が限定されてしまっているのが課題である。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	(何のために) リズム室に空調設備を整備し、児童が体を使って遊べる場所を確保するため。 (手段・手法など) EHP　天吊式2組
	対　象（誰・何を対象に）	高浜南部幼稚園利用児童

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度決算	4,782　千円	1,379		3,402		1
決算額の内訳	高浜南部幼稚園リズム室空調設置工事　4,782千円					

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	電気設備工事の入札を実施して、請負業者を決定し契約書を締結した。	R7.6
	②	工事完了に伴い、完了検査を実施した。	R7.9
	③		
	④		
	⑤		

成果・実績	リズム室に空調設備を整備したことで、夏期においても児童が体を使って遊べる場所が確保できた。

主要施策成果説明書該当ページ	263ページ

成　果　資　料　等（位置図等）

【室内機・室外機設置】









主要・新規事業等の概要【決算】 No.24

計画

事業名等	美術館・図書館管理運営事業（瓦製鯱修繕業務委託料）【新規】						
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ						
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標	（7）学びで人がつながり合い みんなでまちを支える力を育みます		
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	05社会教育費	目	05文化事業費
	事業名	01美術館・図書館管理運営事業					
アクションプラン	■該当する □該当しない			継続・終了区分	□継続実施 ■7年度で終了		

事業概要		
	本事業により実現したいまちの姿	先人たちのあゆみや地域の魅力・自慢が市民の共有財産として継承され、地域に息づいているまち。
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	平成7年、当時のかわら美術館（現かわら美術館・図書館）のオープンを記念して、地元の鬼師たちが協力して瓦製の巨大な鯱2体を制作し、玄関に設置した。しかし、30年が経過する中で、経年劣化による退色や亀裂が発生し、部分的な落下の可能性もあることから修復が必要となっている。
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	三州の鬼師の技術の成果である巨大シャチは、長きにわたり、かわら美術館・図書館のシンボルとして瓦のまちのPR役も担う展示物となっている。今後も安全に維持・展示するために修理を施すため。 なお、費用についてはガバメントクラウドファンディングによる寄附によりまかなう。
	対象（誰・何を対象に）	市民、来訪者

実施内容・事業成果

令和7年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,729 千円				3,729	
	決算額の内訳	・瓦製鯱修繕業務委託　3,729千円				

スケジュール（実績）		何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	①	三州瓦工業協同組合と委託契約を締結した。	R7.6～11
	②	かわら美術館・図書館で作業の進捗を掲示板やパネルで紹介した。	R7.7～
	③	寄附者の方々や市民に作業の様子を公開した。	R7.9
	④	シン・鬼みちまつりと同時に「瓦の巨大鯱修復報告・写真撮影会」を実施した。	R7.10

成果・実績
・かわら美術館・図書館（本館）のシンボルである瓦製巨大鯱が修繕され、安全に維持・展示できるようになった。また、美観も向上した。 ・制作当時（30年前）の様子を紹介したパネル展示や、修復作業過程の公開など、三州鬼師の技を間近で見ることができる機会の創出により、市民に対する三州瓦や伝統技能への関心喚起に寄与した。 ・修繕を通じ、三州鬼師相互の技術交流が育まれた。また、修繕完了後、三州鬼師により自主的に記録映像上映会が実施されるなど、伝統技能を後世に継承していこうという機運が高まった。

主要施策成果説明書該当ページ	275ページ

成　果　資　料　等（位置図等）

【修繕前】





【修繕後】







▲修繕作業の様子を一般公開



▲作業の進捗を掲示板で紹介